

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2024年3月期 決算概要

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

2024年5月14日

TAMURA
Your One and Only Company

本日のご説明

1. 2024年3月期 決算概要
2. 2025年3月期 通期業績予想
3. 中期経営計画の推進
4. まとめ

【付録】参考資料



タムラ製作所は、2024年5月11日に
創業100周年を迎えました

代表取締役社長
兼CEO
浅田 昌弘

1. 2024年3月期 決算概要

2024年3月期 損益計算書

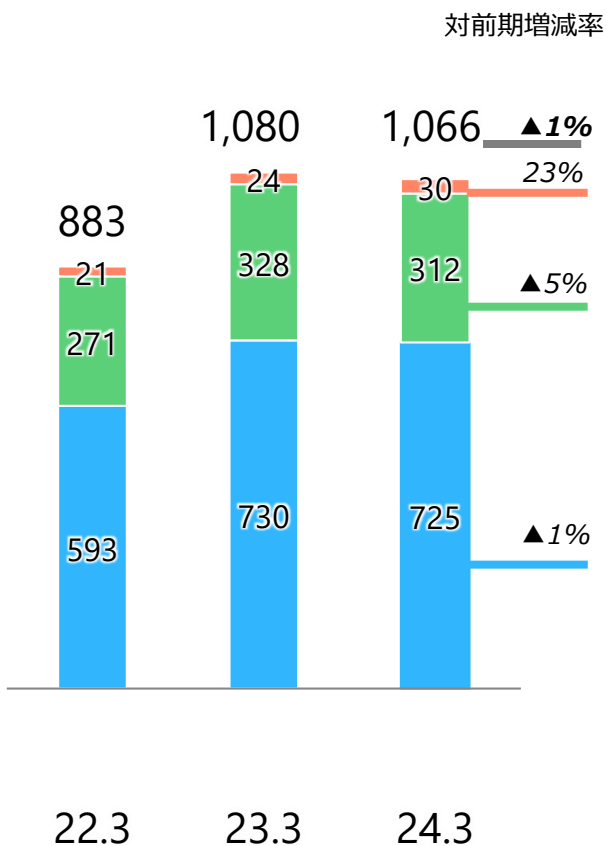
- ◆ 中国市場の減速や、家電・産業機器関連の低調な需要で減収
- ◆ 営業利益は、売上構成の改善や情報機器の増収に加え円安効果もあり、増益

(百万円)	2023.3期	2024.3期		2024.3期			
	実績	実績	増減	増減率 (%)	予想 (注)		
売上高	107,993	106,622	▲1,371	▲1.3%	108,000	電子部品、電子化学実装が減収	
売上原価 (売上原価率)	80,565 (74.6%)	77,866 (73.0%)	▲2,699 (▲1.6pt)	▲3.4%	-		
販管費 (販管費率)	22,599 (20.9%)	23,816 (22.3%)	1,217 (1.4pt)	5.4%	-		
営業利益 (営業利益率)	4,829 (4.5%)	4,940 (4.6%)	111 (0.1pt)	2.3%	4,600 (4.3%)	基幹システム更新費用などにより 経費が増加するも増益	
経常利益	4,329	4,956	627	14.5%	4,100		
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,047	2,240	193	9.4%	1,300	英国子会社の年金バイアウトに 伴う特別損失計上▲10億円	
為替 (円/米ドル)	期中平均	134.39	143.08	8.69	6.5%	138.00	
	期末	133.53	151.41	17.88	13.4%	138.00	
一株当たり配当	10.00円	10.00円	-	-	10.00円		
配当性向	40.0%	36.5%	-	-	63.0%		
ROE	4.0%	4.1%	0.1pt		2.5%		
ROIC	3.8%	3.8%	0.0pt		-		

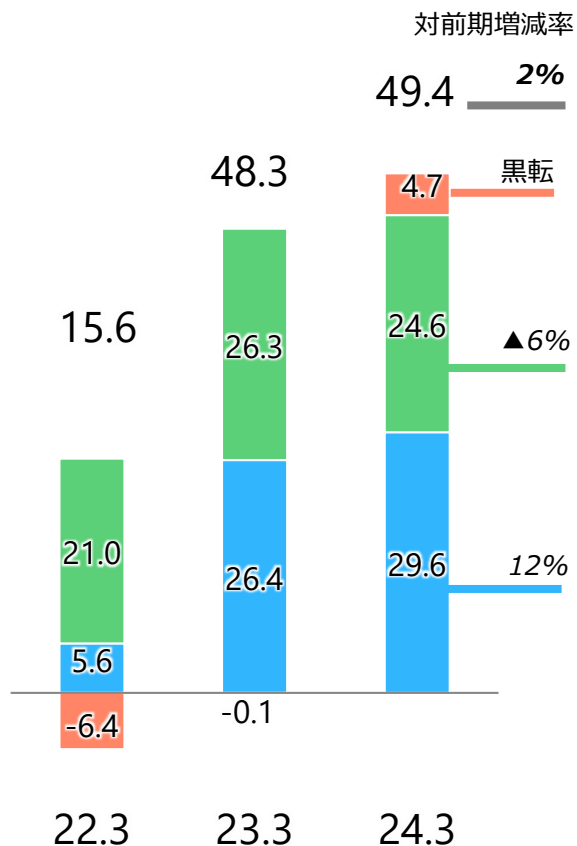
事業部門別売上高・営業利益

◆ 電子化学実装が市場環境悪化を受け減収減益、電子部品は減収増益、情報機器は増収・黒字転換

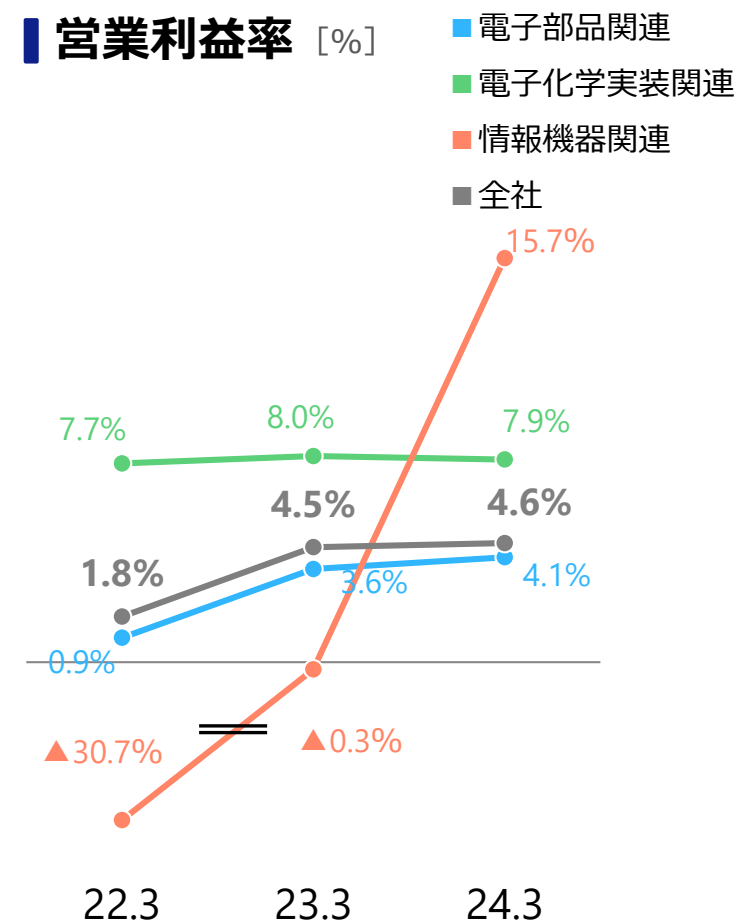
売上高 [億円]



営業利益 [億円]



営業利益率 [%]

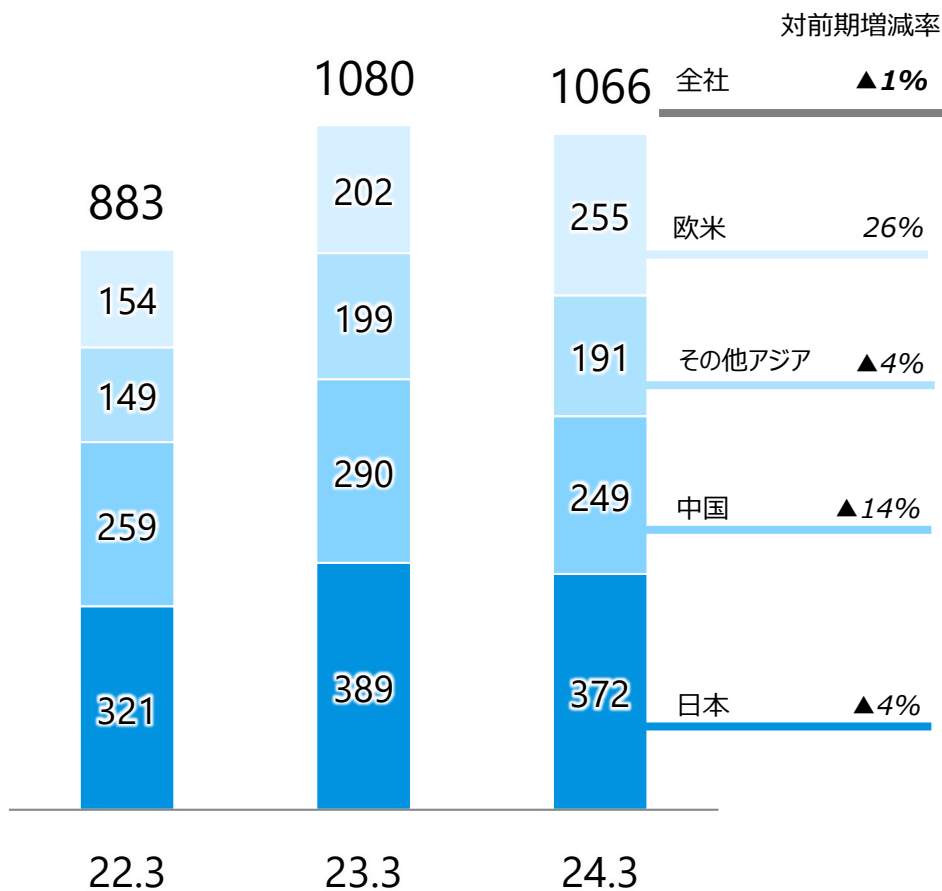


注: 連結消去 (主に全社未来開発費) により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません

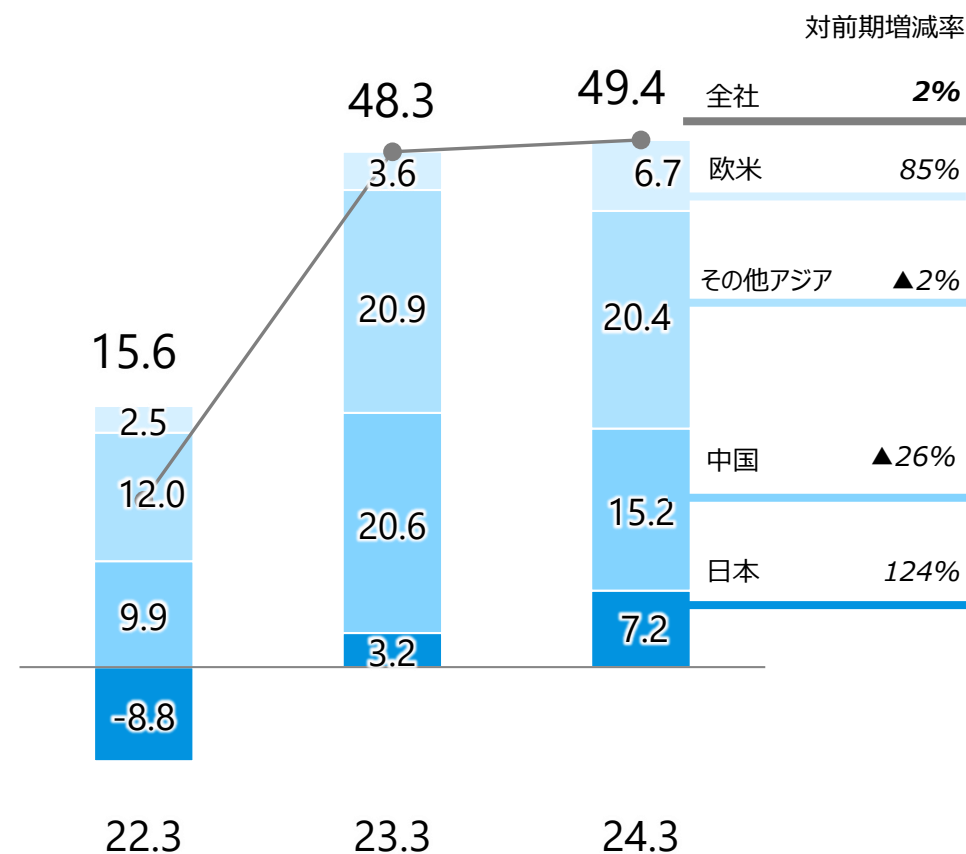
地域別売上高・営業利益

- ◆ 注力する欧米で売上・利益が伸長
- ◆ 日本は、情報機器事業の黒字転換で利益伸長

売上高 [億円]



営業利益 [億円]

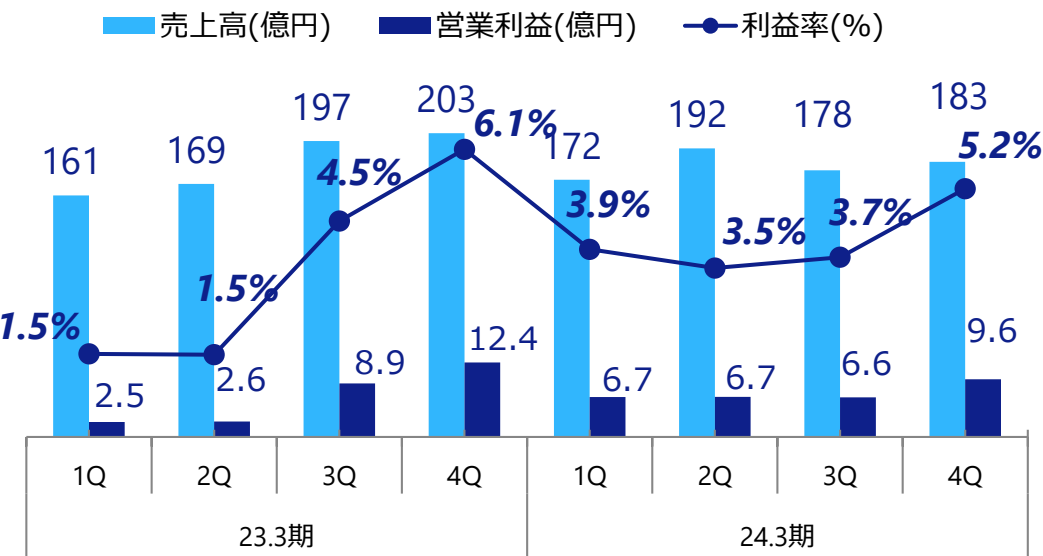


注：日本には連結消去等を含めて表示しています

【事業部門別】電子部品関連事業 実績

- ◆ 電動工具向けチャージャ、エアコン用リアクタなどは低調も大型トランス・リアクタ、自動販売機向けLED製品が伸長
- ◆ 売上構成の改善や為替相場連動制の価格改定による収益性の改善で増益

(百万円)	2023.3期	2024.3期		2024.3期
	実績	実績	増減(%)	予想(注)
売上高	72,965	72,535	▲0.6%	73,000
営業利益	2,642	2,959	12.0%	2,500
営業利益率	3.6%	4.1%	0.5pt	3.4%



製品別 売上高	2023.3期	2024.3期		増減率(%)
	実績	実績	構成比(%)	
製品別 売上高	730	725	100.0%	▲0.6%
リアクタ・コイル	222	226	31.2%	1.8%
トランス	97	88	12.2%	▲8.8%
大型トランス・リアクタ	65	110	15.2%	70.2%
ACアダプタ・チャージャ	176	104	14.3%	▲41.0%
電源・モジュール・セラミック他	116	131	18.1%	12.9%
LED	54	66	9.1%	22.3%
市場別 売上高	730	725	100.0%	▲0.6%
産業機械	188	204	28.1%	8.0%
エネルギー	97	131	18.1%	34.9%
交通・車両	60	79	10.9%	31.5%
家電・住宅	321	247	34.0%	▲23.3%
情報通信・AV他	62	65	8.9%	3.8%

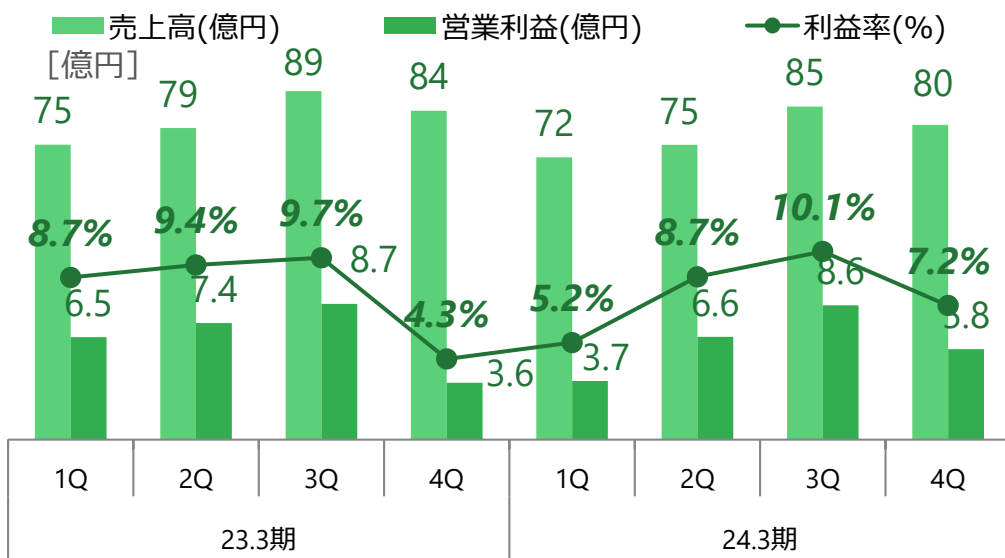
注：2023年11月7日決算説明資料掲載数値

【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績

- ◆ 減収減益。電子化学事業は、中国市場の停滞や半導体需要の減速により減収
- ◆ 実装装置事業は、中国における設備投資抑制の影響受けるも、保守サービス活動強化などにより売上前期並み

(百万円)	2023.3期	2024.3期	増減(%)	2024.3期
	実績	実績		予想(注)
売上高	32,752	31,244	▲4.6%	31,600
営業利益	2,626	2,463	▲6.2%	2,700
営業利益率	8.0%	7.9%	▲0.1pt	8.5%

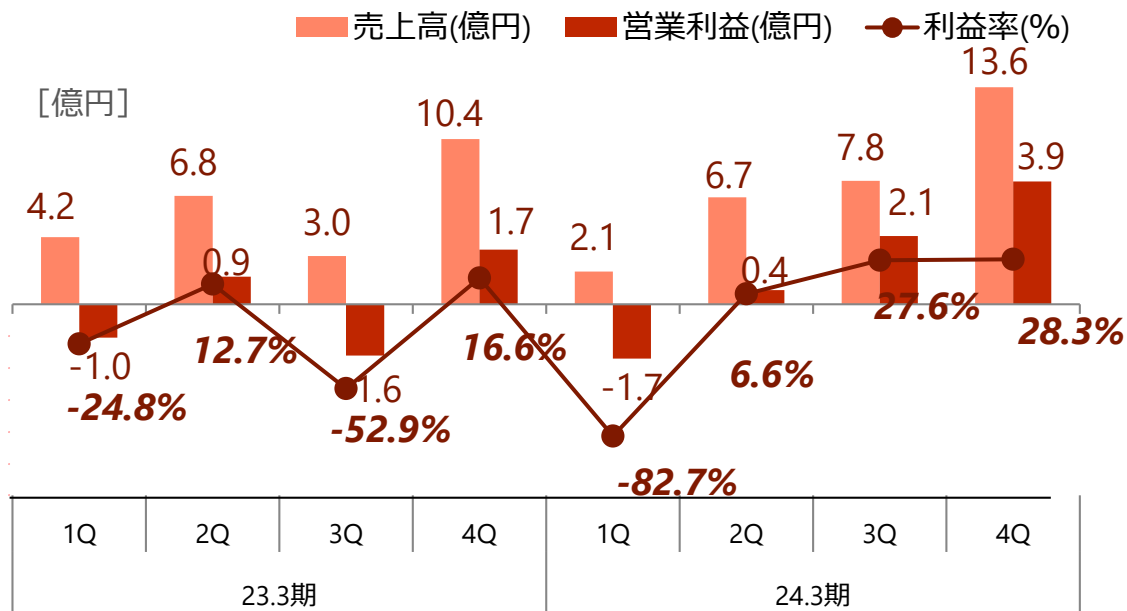
(億円)	2023.3期	2024.3期	構成比(%)	前期増減率(%)
	実績	実績		
製品別 売上高	328	312	100.0%	▲4.6%
ソルダーペースト関連	196	188	60.3%	▲3.8%
ソルダーレジスト関連	60	53	16.9%	▲11.9%
フラックス他	26	25	7.9%	▲0.4%
実装装置	49	49	15.8%	1.2%



【事業部門別】情報機器関連事業 実績

◆ IP対応の次世代音声調整卓の売上が本格化し、増収および黒字転換

(百万円)	2023.3期	2024.3期	増減(%)	2024.3期
	実績	実績		予想 (注)
売上高	2,444	3,016	23.4%	3,400
営業利益	▲6	474	黒転	400
営業利益率	▲0.3%	15.7%	16.0pt	11.8%



- 2023年、IPベースの次世代放送システムに対応した音声調整卓の開発完了
- 放送局の建替え・設備更新などによる大型案件の受注獲得

2024年3月末 貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書

- ◆ 目標棚卸回転期間を設定した削減活動などにより、棚卸資産が前期末比減少
- ◆ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローが大幅に増大し、フリーキャッシュ・フローがプラスに転換

[億円]

	23.3末	24.3末	増減額
現金・預金	144	174	30
売上債権	273	275	2
棚卸資産	257	238	▲18
有形固定資産	294	299	5
資産合計	1,118	1,148	30
仕入債務	140	124	▲15
有利子負債	353	339	▲14
純資産	529	578	49
負債・純資産合計	1,118	1,148	30

	23.3末	24.3末	増減
自己資本比率 (%)	47.1%	50.1%	3.0pt

キャッシュ・フロー	23.3末	24.3末	増減額
営業CF	21.8	95.1	73.2
投資CF	▲26.4	▲26.7	▲0.2
財務CF	5.9	▲40.1	▲46.0
フリーCF	▲4.6	68.4	73.0
キャッシュの増減	7.3	33.7	26.4
キャッシュの残高	136.2	169.9	-

2. 2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期 通期業績予想

- ◆ 主要顧客の在庫調整局面から徐々に回復を見込み、下期にかけて売上拡大を予想
- ◆ 営業利益は、下期の売上回復や基幹システム更新費用の見直しにより、増益予想

	(百万円)	2024.3期	2025.3期			通期増減率 (%)
		実績	上期予想	下期予想	通期予想	
売上高		106,622	52,700	59,300	112,000	5.0%
営業利益 (営業利益率)		4,940 (4.6%)	1,700 (3.2%)	3,500 (5.9%)	5,200 (4.6%)	5.3%
経常利益		4,956	—	—	5,000	0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,240	—	—	3,400	51.7%
為替 (円/米ドル)	期中平均	143.08	145.00			1.3%
	期末	151.41	145.00			▲4.2%
一株当たり配当		10.00円	10.00円			-
配当性向		36.5%	24.3%			▲12.2pt
ROE		4.1%	5.8%			1.7pt
ROIC		3.8%	4.3%			-

市場の回復により
売上拡大

売上回復により下期
拡大
基幹システム更新費用は、計画見直しにより減額見込み

2025年3月期 通期業績予想 事業部門別・地域別

- ◆ 電子部品、情報機器は増収減益、電子化学実装は増収増益見込み
- ◆ 地域別では、欧米で増収・増益見込み

事業部門別 (億円)	2024.3期	2025.3期	
	実績	予想	増減率(%)
売上高	1,066.2	1,120.0	5.0%
電子部品	725.4	733.0	1.1%
電子化学実装	312.4	345.0	10.4%
情報機器	30.2	42.0	39.2%
営業利益	49.4	52.0	5.3%
電子部品	29.6	27.0	▲8.8%
電子化学実装	24.6	31.0	25.8%
情報機器	4.7	1.0	▲78.9%
その他	▲9.6	▲7.0	
営業利益率	4.6%	4.6%	0.0pt
電子部品	4.1%	3.7%	▲0.4pt
電子化学実装	7.9%	9.0%	1.1pt
情報機器	15.7%	2.4%	▲13.3pt

地域別 (億円)	2024.3期	2025.3期		
	実績	予想	構成比(%)	増減率(%)
売上高	1,066.2	1,120.0	100.0%	5.0%
日本	372.1	378.0	33.8%	1.6%
中国	248.8	248.0	22.1%	▲0.3%
その他アジア	190.5	196.0	17.5%	2.9%
欧米	254.8	298.0	26.6%	16.9%
営業利益	49.4	52.0	100.0%	5.3%
日本(注)	7.2	5.0	9.6%	▲30.2%
中国	15.2	17.0	32.7%	11.9%
その他アジア	20.4	18.0	34.6%	▲12.0%
欧米	6.7	12.0	23.1%	80.4%

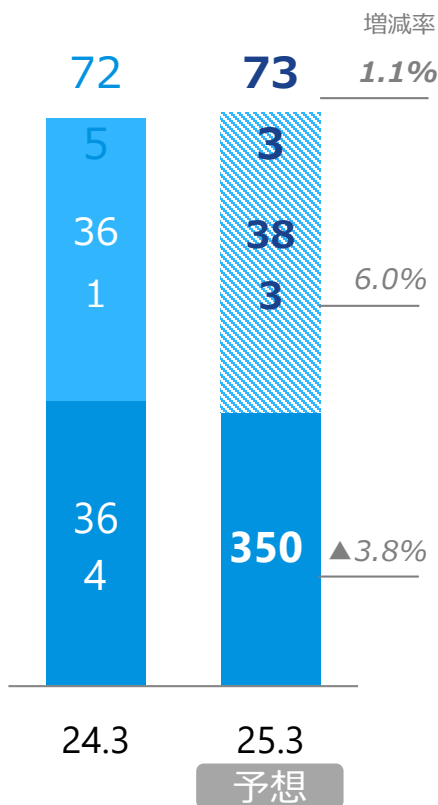
基幹システム更新費用の減額により減少

注：日本には連結消去等を含めて表示しています

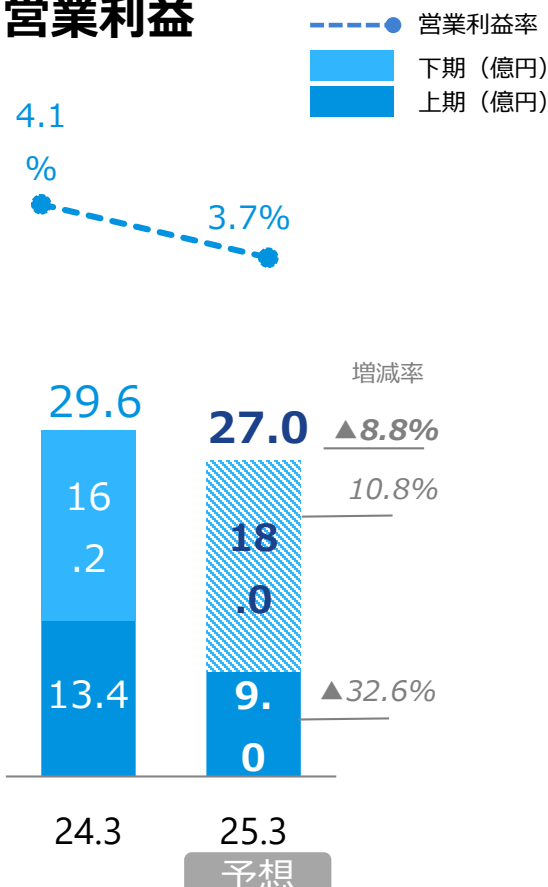
2025年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

- ◆ 電動工具向けチャージャ、エアコン用リアクタの需要が緩やかに回復、大型トランス・リアクタは引き続き堅調予想
- ◆ 自動販売機向けLED製品は更新需要の一巡により売上減少見込み。売上構成の悪化により、減益予想

売上高



営業利益



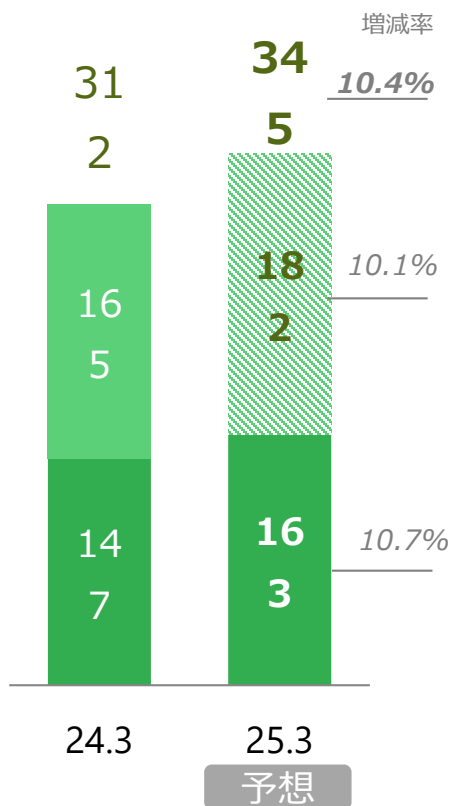
	(億円)		構成比(%)	増減率(%)
	2024.3期 実績	2025.3期 予想		
製品別 売上高	725	733	100.0%	1.1%
リアクタ・コイル	226	224	30.5%	▲0.9%
トランス	88	79	10.7%	▲11.0%
大型トランス・リアクタ	110	144	19.7%	30.8%
ACアダプタ・チャージャ	104	100	13.6%	▲3.8%
電源・モジュール・セラミック他	131	126	17.1%	▲4.3%
LED	66	61	8.3%	▲7.5%
市場別 売上高	725	733	100.0%	1.1%
産業機械	204	202	27.5%	▲1.0%
エネルギー	131	165	22.6%	25.9%
交通・車両	79	97	13.2%	22.7%
家電・住宅	247	218	29.7%	▲11.7%
情報通信・AV他	65	51	7.0%	▲20.9%

注：四半期予想推移は、参考資料スライド41をご覧ください

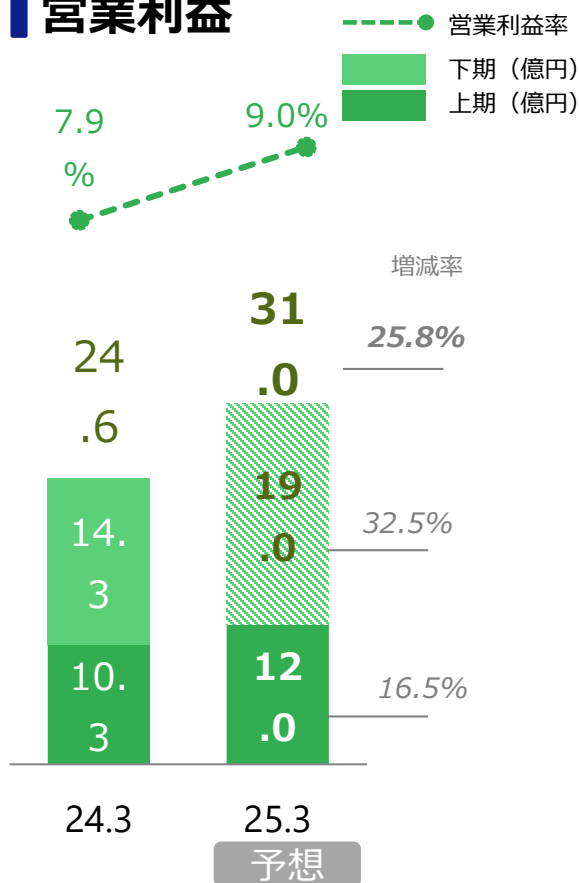
2025年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

◆ 増収増益予想。自動車関連市場は回復基調が継続、半導体関連市場の年度後半の回復を見込む

売上高



営業利益

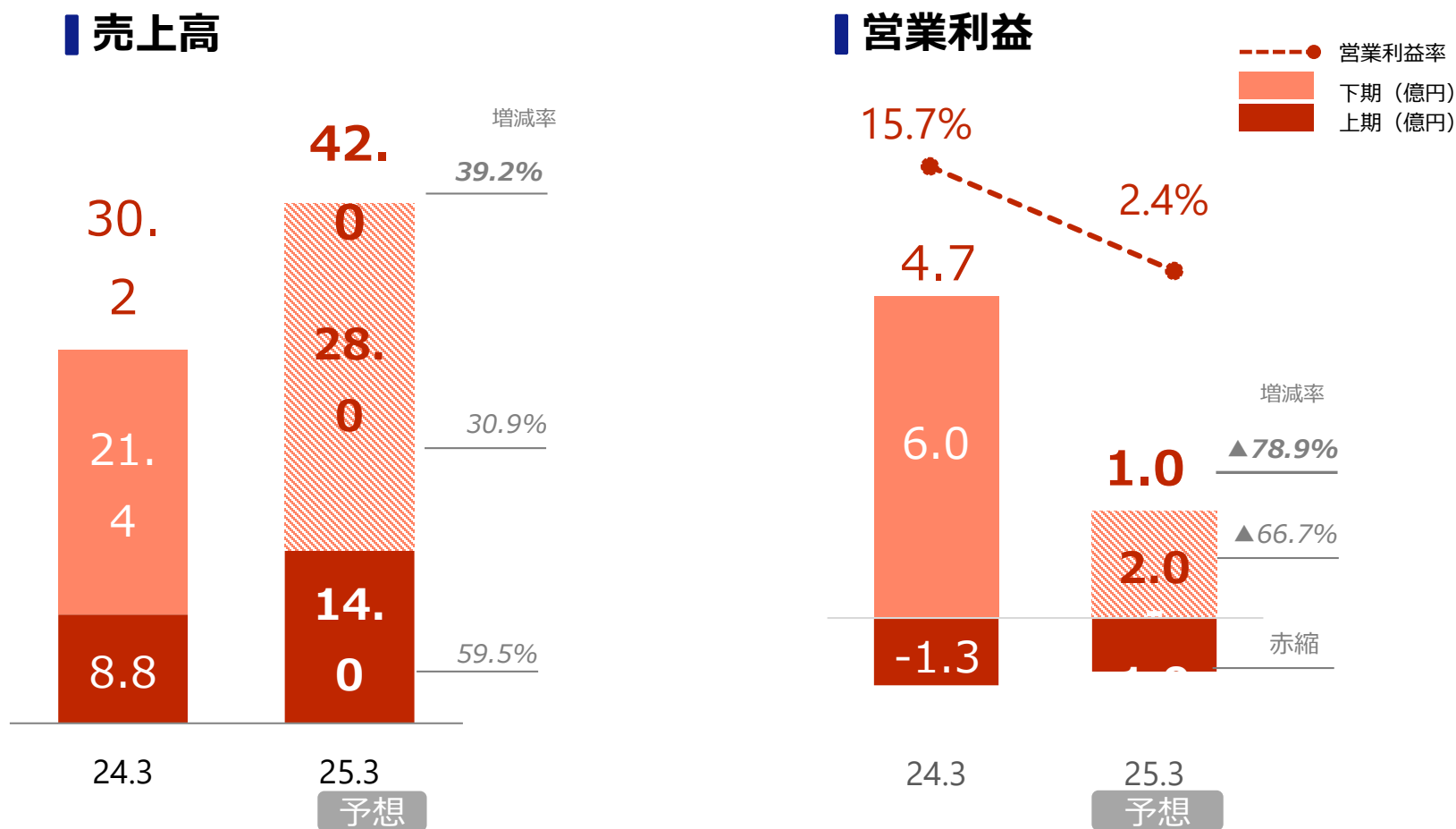


(億円)	2024.3期	2025.3期		
	実績	予想	構成比 (%)	前期増減率 (%)
製品別 売上高	312	345	100.0%	10.4%
ソルダーペースト関連	188	204	59.2%	8.4%
ソルダーレジスト関連	53	60	17.4%	13.6%
フラックス他	25	27	7.8%	7.0%
実装装置	49	54	15.7%	9.7%

注: 四半期予想推移は、参考資料スライド42をご覧ください

2025年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

◆ 次世代音声調整卓の販売が引き続き見込まれるが、売上構成の悪化と経費の増加を見込み減益予想



注: 四半期予想推移は、参考資料スライド43をご覧ください

2025年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

- ◆ 設備投資は、小規模な機械設備の購入・更新にとどまり、減少
- ◆ 研究開発関連費用は、要素技術開発の強化やワイドバンドギャップ半導体向け製品の開発など引き続き推進

設備投資・減価償却費・研究開発関連費用 (注)

(億円)	2024.3期	2025.3期		
	実績	予想	増減	増減率(%)
設備投資	35.9	22.1	▲13.8	▲38.5%
減価償却費 ※リース含む	39.4	40.9	1.5	3.8%
研究開発 関連費用 (売上比率)	40.6 (3.8%)	44.8 (4.0%)	4.2	10.3%

注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。

3. 中期経営計画の推進

第13次中期経営計画 (2022/4~2025/3) の概要

- ◆ 成長と効率の二本柱からなる事業戦略と、マテリアリティを軸としたサステナビリティ戦略を推進
- ◆ 創業100周年とその先の力強い未来に向け、事業の持続的な成長と企業価値の向上に取り組む

Energize the Future 100

創業100周年とその先の力強い未来を創る変革

2050

事業戦略: 成長と効率の二本柱

- カーボンニュートラルに貢献する事業成長

グローバル
展開強化

新製品
新事業
創出

- 事業収益・資産効率向上

営業利益
60億円
(6%)

ROE 8%

2024

100周年

サステナビリティ戦略

マテリアリティを軸に、2030年
温室効果ガス削減目標達成と
「2050ありたい姿」実現を目指す

マテリアリティ

- ① 持続的な事業成長
- ② 製品品質の向上
- ③ 適正なサプライチェーン
- ④ コンプライアンス
- ⑤ 働きがいの実現
- ⑥ 地域社会との共生
- ⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の実現への貢献
- ⑧ 情報開示の充実

2050ありたい姿

世界のエレクトロニクス市場
に高く評価される
脱炭素社会実現の
リーディングカンパニー

グループ財務目標

- ◆ 中期経営計画2年目は、わずかに目標未達
- ◆ 最終年度の目標達成は厳しいが、次期中期経営計画およびその先での成長を目指し取り組みを推進

第13次中期経営計画 達成 未達

■ 財務目標

	23/3計画	23/3実績	24/3計画	24/3実績	25/3計画	25/3予想
営業利益	30億円	48億円	50億円以上	49億円	60億円以上	52億円
営業利益率	3.2%	4.5%	5%	4.6%	6%	4.6%
ROE		4.0%		4.1%	8%	5.8%

第14次中期
以降

8%

10%

■ 財務目標達成のためのガイドライン

連結売上高	940億円	1,080億円	≒1,000億円	1,066億円	1,000億円以上	1,120億円	1,300億円以上
ROIC		3.8%		3.8%	6%	4.3%	8%

中長期の成長に向けた方針

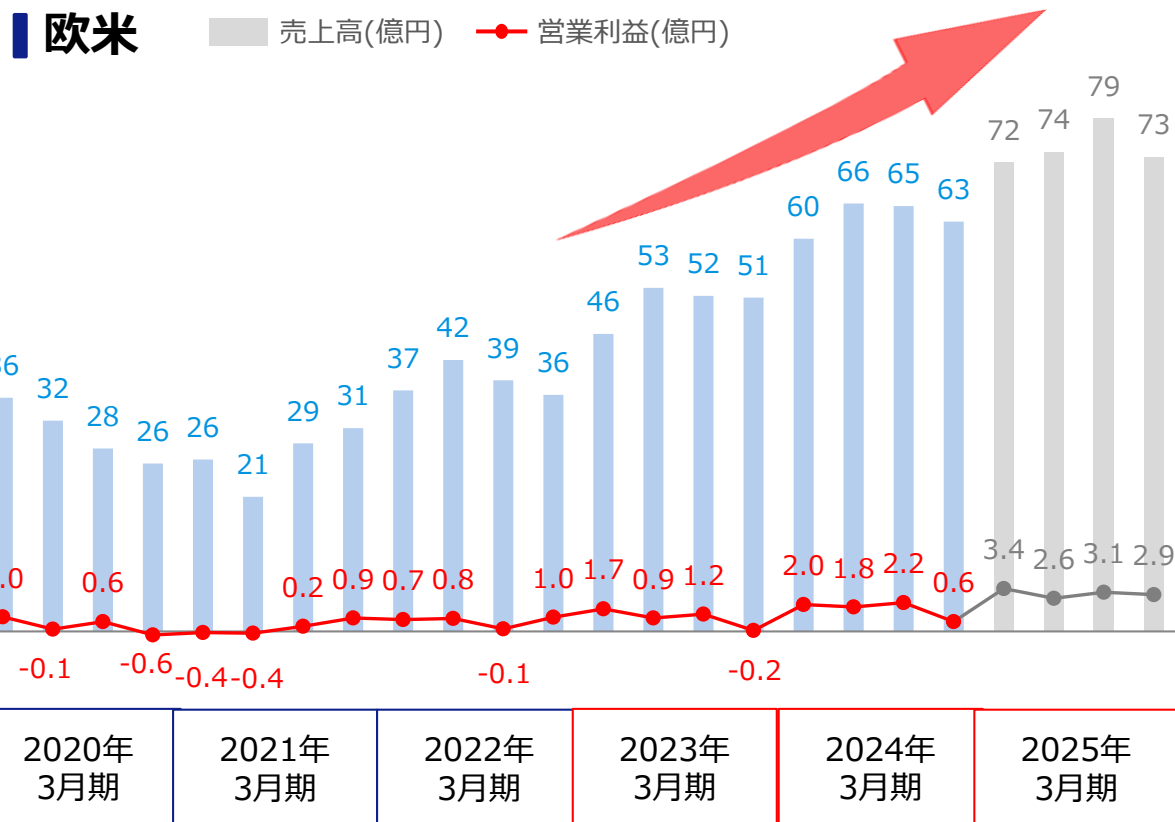
◆ 世の中から求められる唯一無二の会社として、100周年とその先の成長を続けていくために取り組みを進める

1. 創業の原点に立ち返り、時代の変化を先取りした製品・サービスを提供する
→ **カーボンニュートラルとエネルギー**に関わる分野に注目する
2. コア技術の強みを生かして製品を展開する
→ **素材からエレクトロニクスにアプローチし、唯一無二の製品を創る**
3. **グループ一体（Oneタムラ）で重点領域に技術や経営資源を集中**

グローバル展開の強化～欧米売上拡大

◆ 欧米市場の拡大に取り組み、中期経営計画目標欧米市場向け売上比率20%超を達成。更なる拡大を目指す

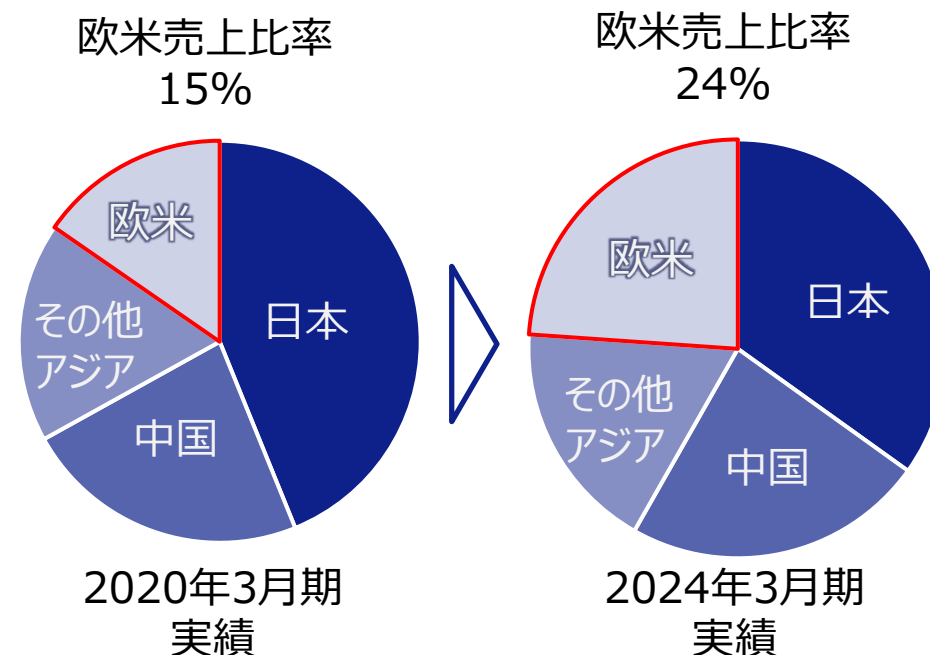
欧米エリア売上高・営業利益の四半期推移



第12次中期経営計画

第13次中期経営計画

欧米売上比率の拡大



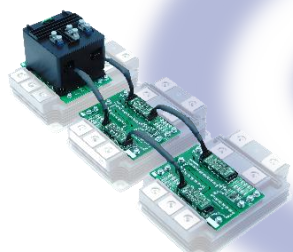
欧米市場拡販戦略

- ◆ 大型トランス・リアクタ、ゲートドライバモジュール、電流センサによるトータルソリューションを提案
- ◆ モビリティ・エネルギー・産業機器の各市場で欧米売上の拡大につなげる

欧米市場向け戦略製品



大型トランス・リアクタ



ゲートドライバモジュール

- パワー半導体をインバータの仕様に合わせ、最適に動作させる製品

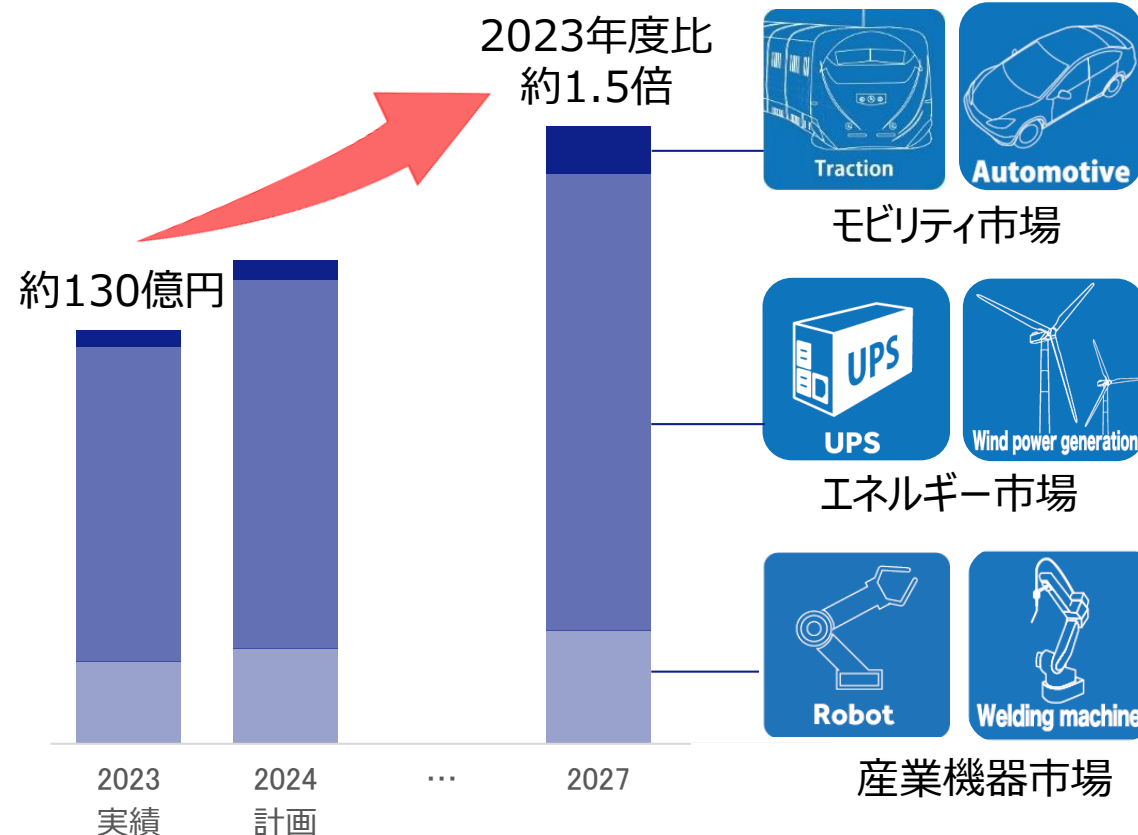
パワー半導体



電流センサ

- インバータの動作を制御するための電流を検知

トータルソリューションによる欧米売上拡大



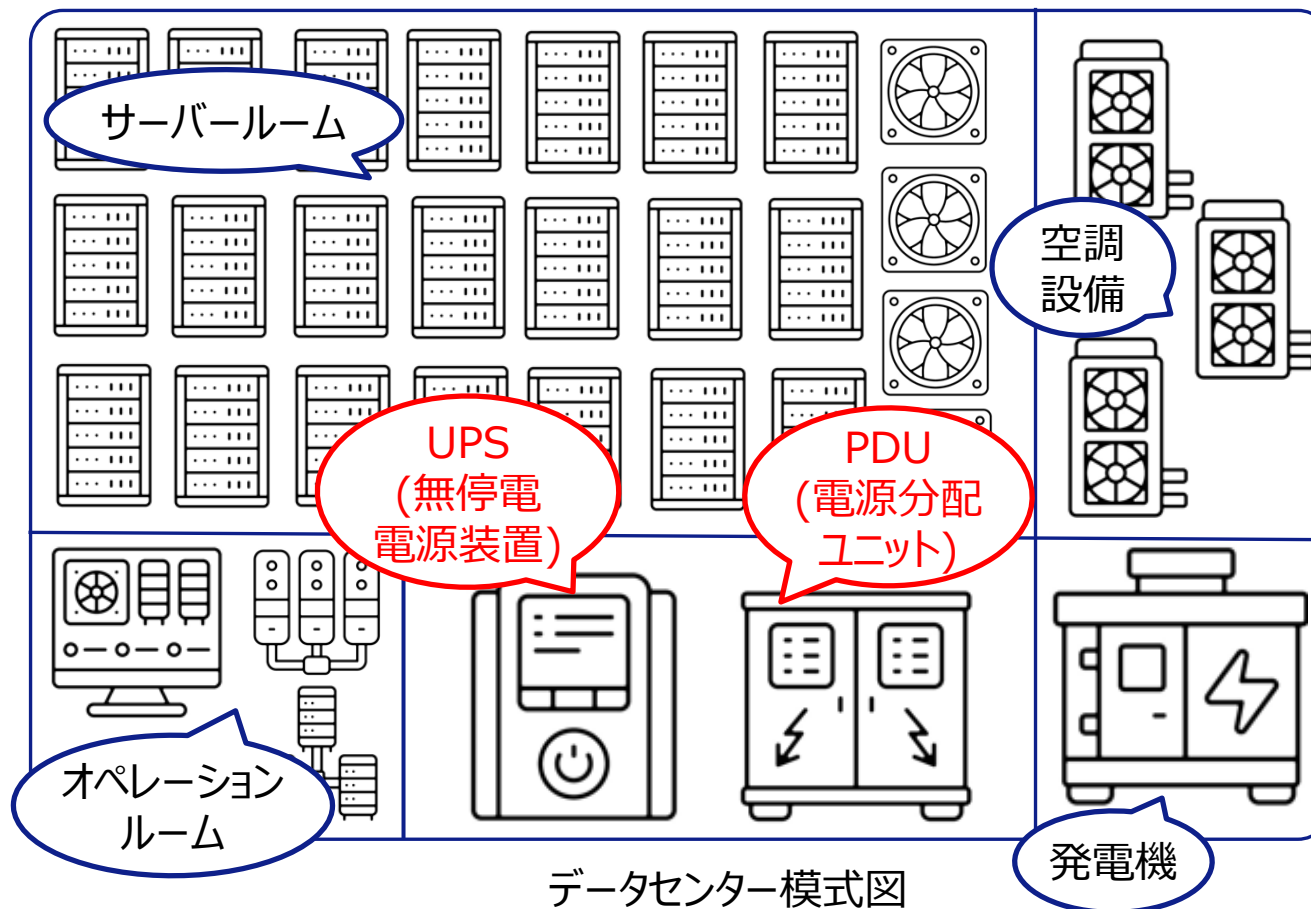
欧米市場向け戦略製品～大型トランス・リアクタ

- ◆ 欧州発の技術で、再エネ分野をターゲットに2010年から製造・販売に参入
- ◆ データセンターのUPSやPDUなど、社会インフラで活躍



大型トランス・リアクタ

- 大容量電力・高電圧の場面で、電圧変換、電圧制御、ノイズ除去に活躍
- 欧州発の技術
- 世界8か所の拠点から供給可能



北米市場の大型トランス・リアクタ需要

◆ 北米市場のデータセンター向けで大型トランス・リアクタの需要が拡大、生産能力の増強で対応

北米市場の大型トランス・リアクタ需要の拡大



太陽光発電



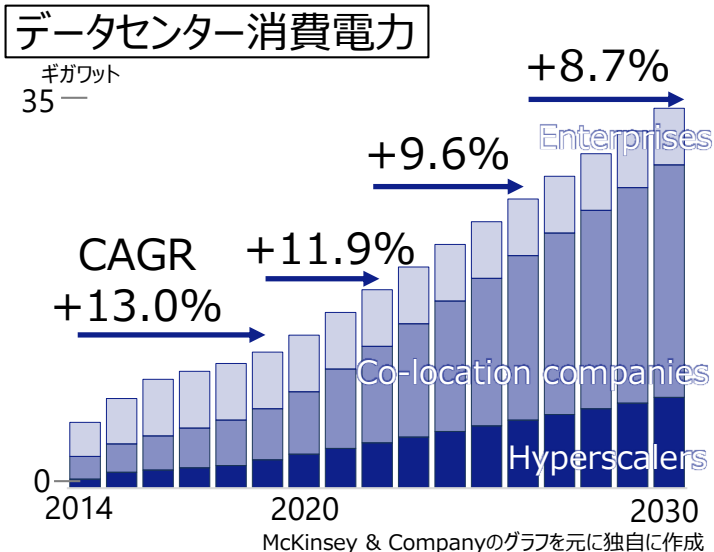
風力発電

- 2022年8月インフレ抑制法が成立
再生可能エネルギー
関連市場活発化



データセンター

- 生成AIの広がりもあり、需要拡大



メキシコ工場の生産能力増強



Tamura Power Technologies de Mexico SA. DEC. V.

- 北米市場向け大型トランス・リアクタを生産
- 2023年、生産能力増強
2024年3月、本格的稼働開始
投資金額：約300万USD
生産能力：2023年度比約1.5倍
- 2024年、生産能力を追加増強
投資金額：約100万USD
生産能力：2023年度比約2倍

ゲートドライバモジュールの拡販戦略

- ◆ 半導体とのマッチングが拡販のキーであり、国内外複数のパワー半導体メーカーと協業・共創中
- ◆ 風力・太陽光などの再エネ市場や、電鉄などモビリティ市場をターゲットに、特に欧州での拡販を目指す

パワー半導体メーカーとの協業・共創推進

国内
パワー半導体
メーカー



海外
パワー半導体
メーカー

A社 共創

B社 協業

C社 協業

D社 協業



ゲートドライバ
モジュール

E社 協業・共創

F社 協業

G社 協業

H社 協業

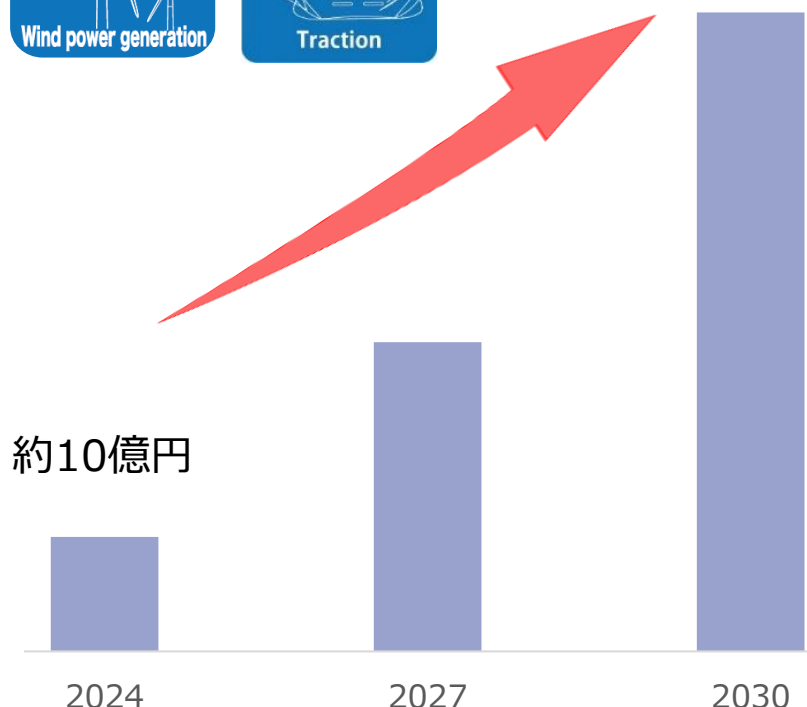
I社 協業

ゲートドライバモジュール売上目標



約5倍

約10億円



パワー半導体メーカーとの協業・共創



パワーデバイス &
モジュール展
当社ブース
(2024年1月東京開催)



タムラ製作所 ゲートドライバ紹介ページ

ワイドバンドギャップ半導体向け製品の創出

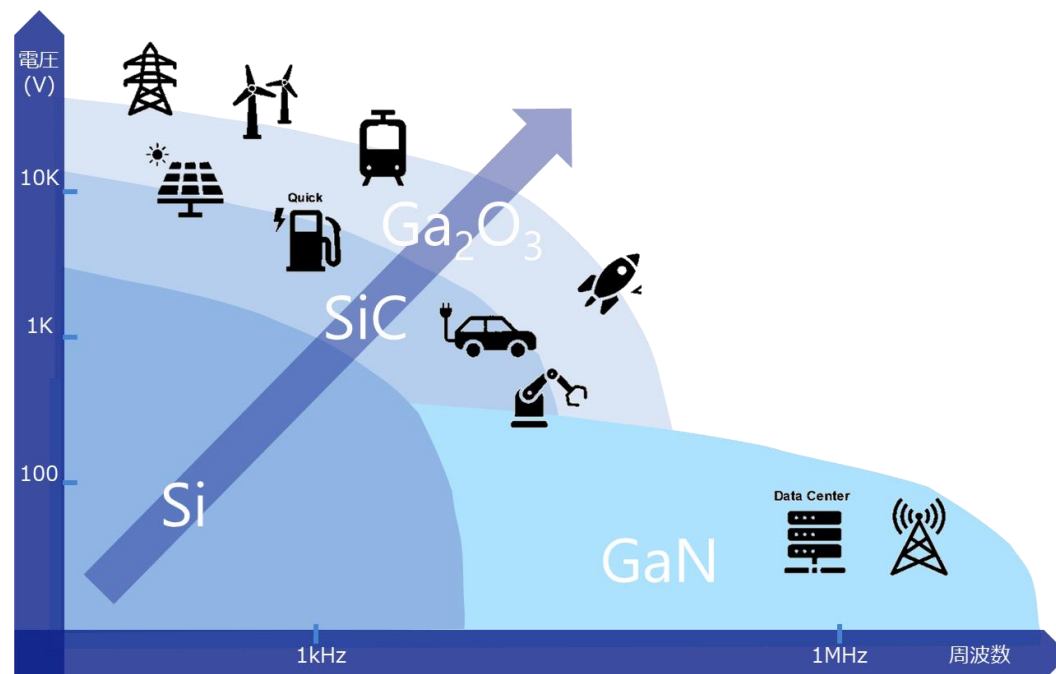
◆ ワイドバンドギャップ半導体の性能発揮には、周辺の受動部品も技術進化も必要不可欠

カーボンニュートラルへ

カーボンニュートラル社会
の実現

自動車の電動化
次世代通信網の発達
再生可能エネルギーによる
発電・送配電 等

ワイドバンドギャップ半導体ニーズ拡大



大容量電力エネルギー需要の高まり
⇒ ワイドバンドギャップ半導体に移行

周辺部品の進化



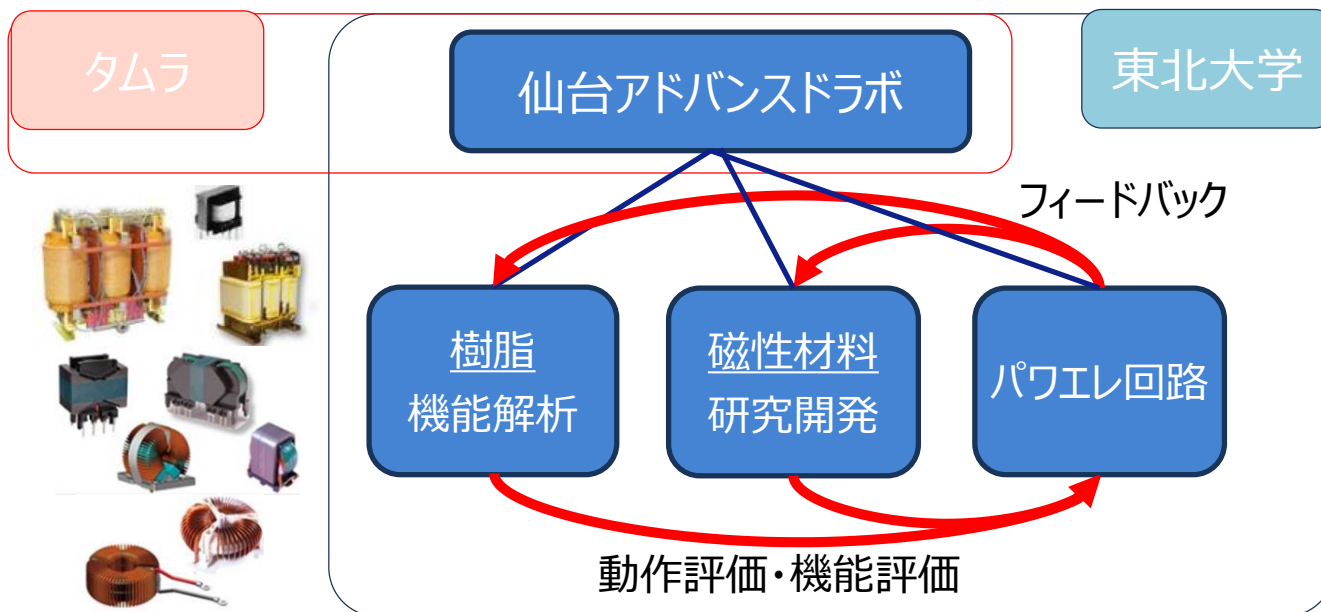
周辺部品の技術進化
必要不可欠

新しい受動部品の
創出を目指す

素材から差別化した磁性受動部品の創出

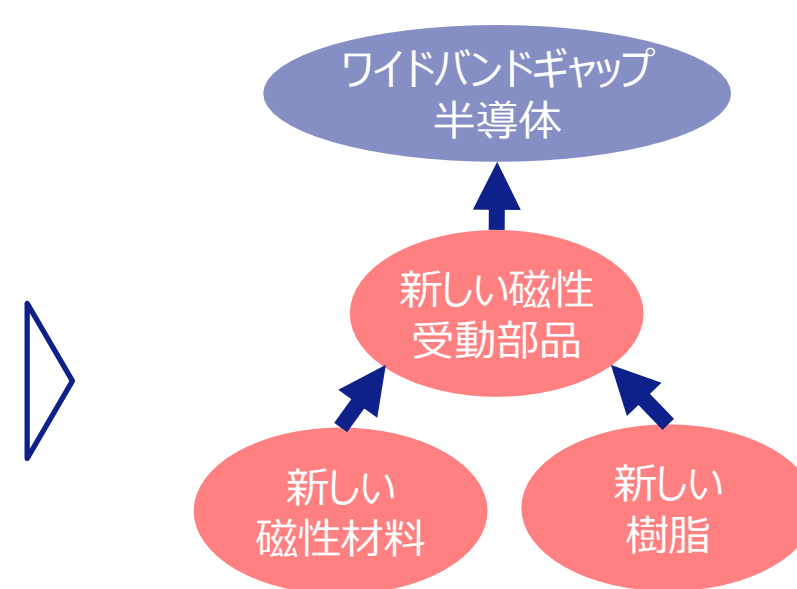
◆ 東北大学と共同で、ワイドバンドギャップ半導体向けに素材から差別化した磁性受動部品の研究開発を推進

新しい磁性受動部品の創出



- 2022年、東北大学と共同で素材から差別化した新しい磁性受動部品の研究開発を開始
- 2024年4月、仙台アドバンスドラボ開設
- 材料の研究開発、樹脂の機能解析、社会実装を見据えたパワエレ回路内に組み込んでの評価を実施

次の100年に向けて



- ワイドバンドギャップ半導体の性能を十分活かす、新しい磁性材料・樹脂を用いた磁性受動部品を創出
- 2030年頃の事業化を目指す

サステナビリティ戦略の進捗

◆ 8つマテリアリティとそれに基づくKPI・目標を設定し、サステナビリティ戦略を推進

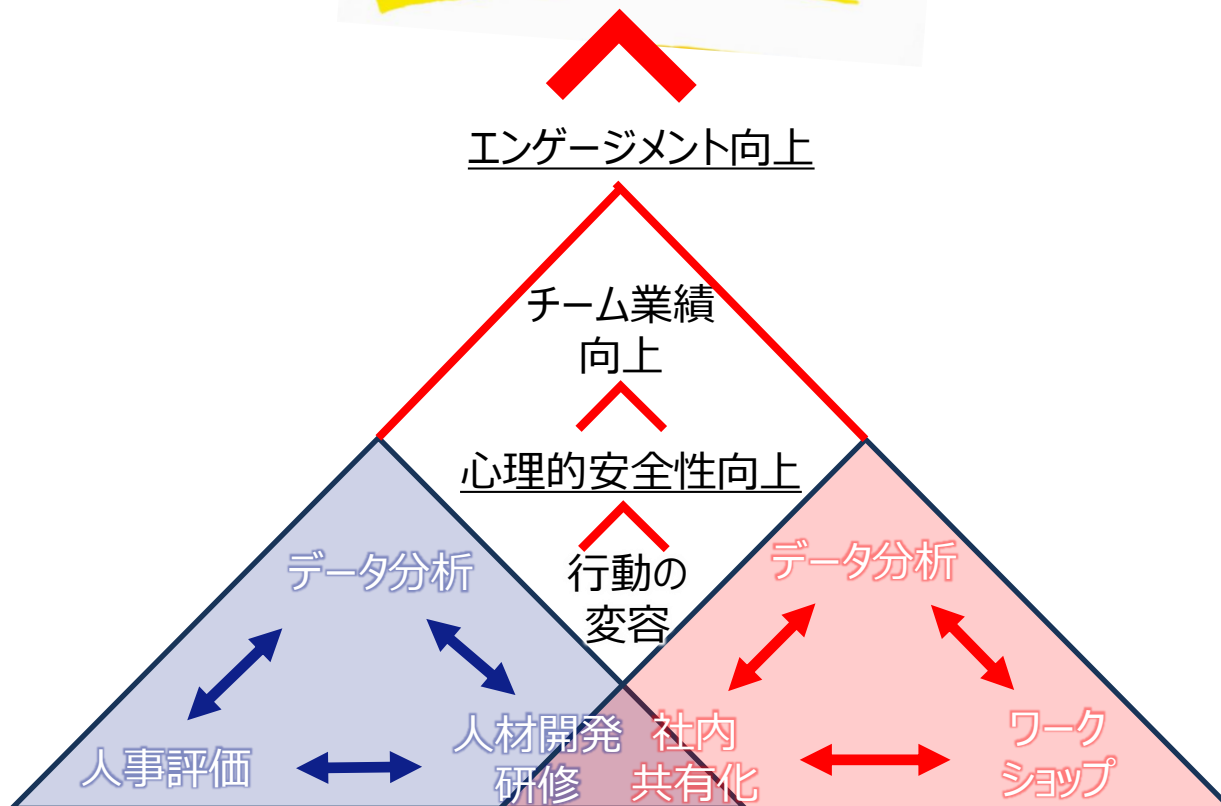
マテリアリティ	2025年3月期 目標	2023年 3月期実績	2024年 3月期実績
① 持続的な事業成長	新製品・新市場向け売上比率: 30%	11.8%	22.0%
② 製品品質の向上	不良損金率: 15%削減 (第12次中期経営計画平均対比)	52%増加	44%増加
③ 適正なサプライチェーン	主要調達先SAQ実施率: 100%	調達ガイドラインおよびSAQの改訂準備	SAQ実施中
④ コンプライアンス	コンプライアンス研修実施率: 100%	94%	94%
⑤ 働きがいの実現	(グローバル) 従業員サーベイ実施ポイント向上: 3Pt/年 (日本) 女性・外国人・中途採用管理職比率: 10%、5%、50%	①初回実施 ②7.8、0.6、40.3 (2023年4月1日時点)	①7pt改善 ②9.9、0.6、42.2 (2024年4月1日時点)
⑥ 地域社会との共生	社会貢献費: 経常利益の1%	1.4%	1.1%
⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の実現への貢献	サステナビリティ貢献製品比率: 27% 温室効果ガス(スコープ 1 & 2) 削減: 33%以上(2013年対比*)	①20% ②45%	①24% ②38%
⑧ 情報開示の充実	統合報告書発行 TCFD準拠情報開示	①②発行および開示の初年度	①②改善のうえ発行および開示

働きがい改革の取り組み

- ◆ 「人が集まる会社」・「人が憧れる会社」を目指し、人材戦略を推進

働きがい改革の推進

人が集まる会社・人が憧れる会社



- 管理職の行動特性に着目したデータ分析実施
- 分析結果から、研修、ワークショップ、社内への水平展開など各種施策を立案・推進
- 個人の行動の変容につなげ、心理的安全性を向上



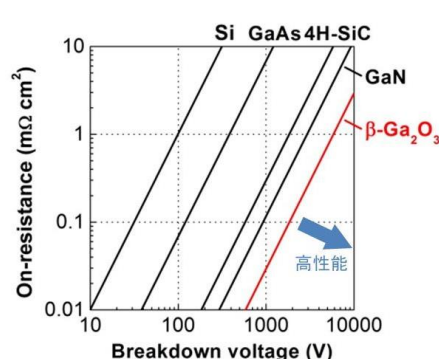
写真提供：『日本の人事部』(<https://jinjibu.jp/>)

酸化ガリウムパワー半導体～研究開発の進捗

◆ 株式会社ノベルクリスタルテクノロジー(NCT)※は酸化ガリウム (Ga_2O_3) パワー半導体の研究開発を推進

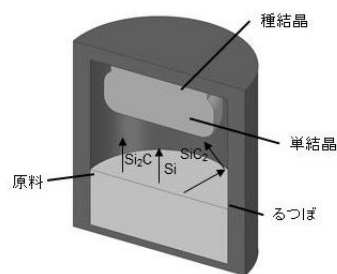
酸化ガリウムパワー半導体

■ 理論オン抵抗と耐圧の関係



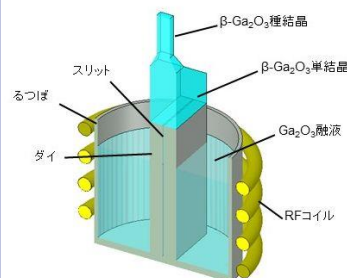
SiC、GaN

成長速度：遅
加工：難
気相成長法



$\beta\text{-Ga}_2\text{O}_3$

成長速度：早
加工：易
融液成長法



- SiCやGaNを上回るバンドギャップエネルギー (バンドギャップ 4.5eV-4.8eV)
 - 融液からのバルク結晶育成が可能
- ⇒SiC、GaNを越える高性能とコスト競争力が期待される



NCTホームページ

NCTによる最近の研究開発成果

NCT報道発表資料より

- 2023年12月 世界初、垂直ブリッジマン法による6インチβ型 Ga_2O_3 単結晶の作製に成功
- 2023年4月 国内初、 Ga_2O_3 ショットキーバリアダイオード搭載の出力電力350W電流連続型力率改善回路の実機動作確認に成功
- 2022年12月 次世代のパワー半導体β型 Ga_2O_3 の結晶欠陥イメージング技術を開発
- 2022年9月 世界初、 Ga_2O_3 反転型DI-MOSTランジスタを試作
- 2022年3月 キラー欠陥を従来の10分の1に低減した第3世代 Ga_2O_3 100 mmエピウエハーの開発に成功

4. まとめ

まとめ

2024年3月期 決算概要

- 中国市場の減速や、家電・産業機器関連の低調な需要で減収
- 営業利益は、売上構成の改善や情報機器の増収に加え円安効果もあり、増益
- 地域別では、注力する欧米で売上・利益が伸長

2025年3月期 通期業績予想

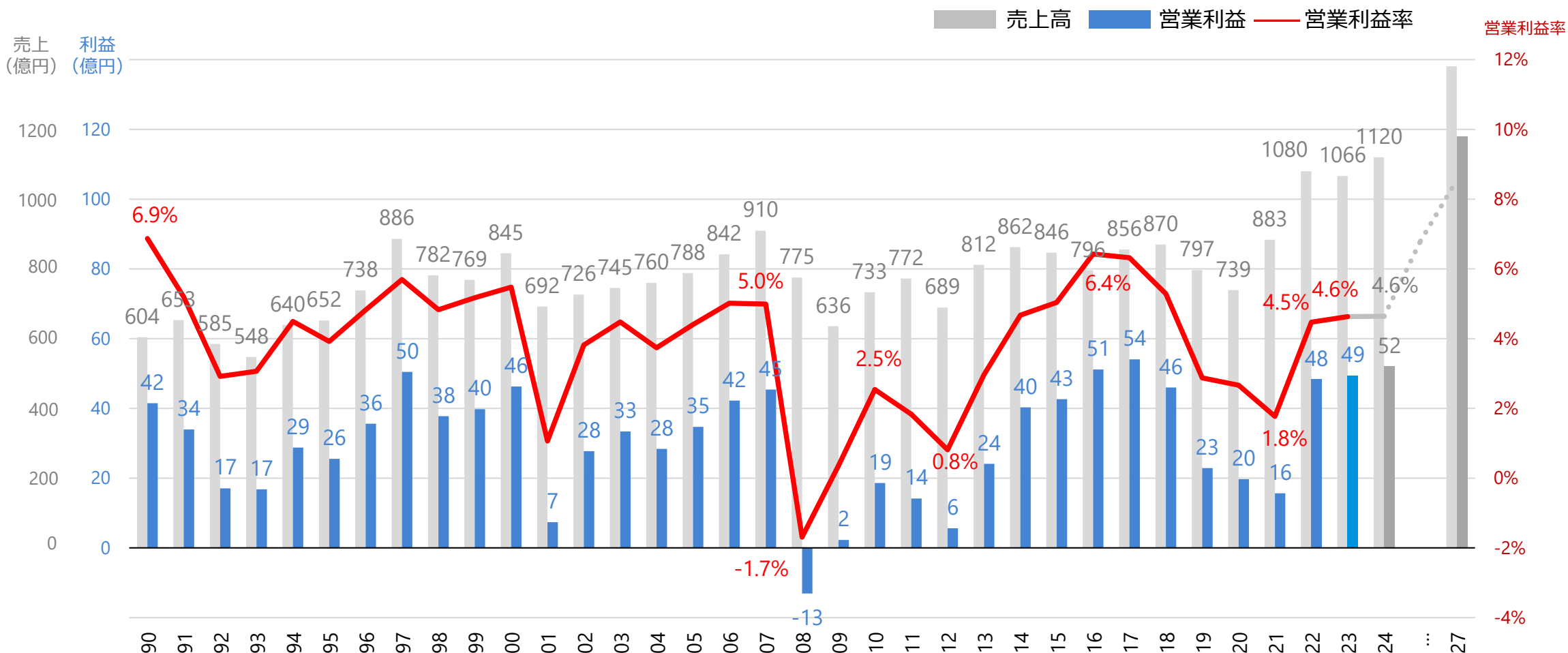
- 主要顧客の在庫調整局面から徐々に回復見込み、下期にかけて売上拡大を予想
- 営業利益は、下期の売上回復や基幹システム更新費用の見直しにより、増益予想

中期経営計画の進捗

- 中期経営計画2年目は、わずかに目標未達
- 最終年度の目標達成は厳しいが、次期中期経営計画およびその先での成長を目指し取り組みを推進

【付録】 参考資料

全社：売上高・営業利益の推移



1992年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

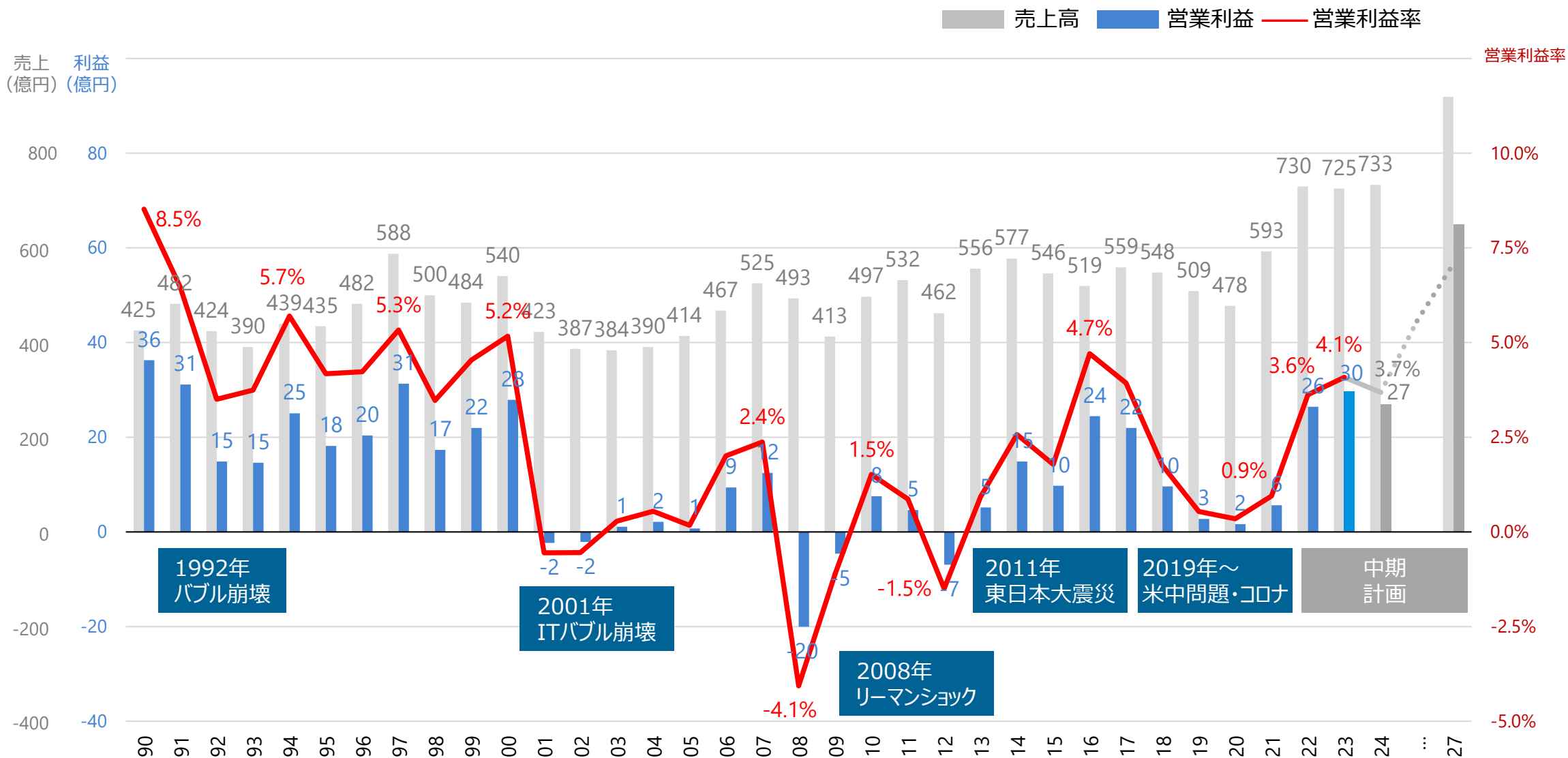
2008年
リーマンショック

2011年
東日本大震災

2019年～
米中問題・コロナ

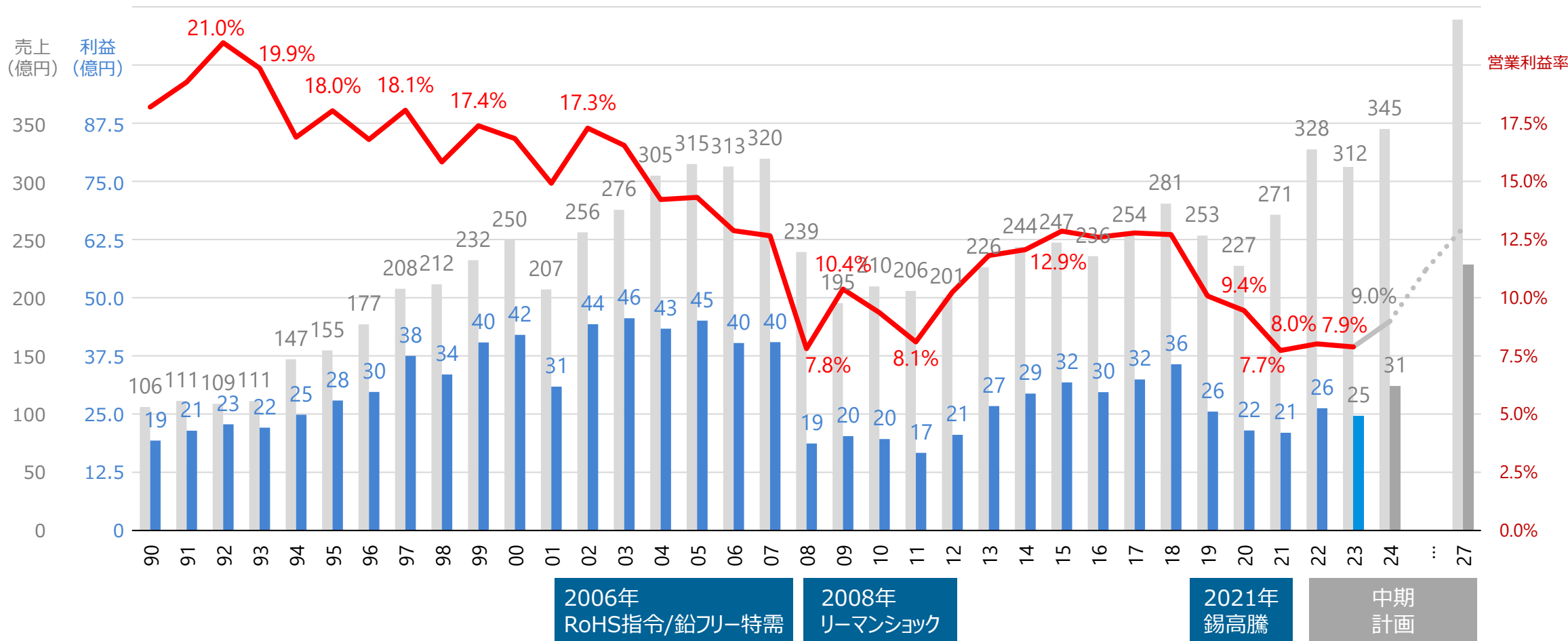
第13次
中期経営計画

電子部品：売上高・営業利益の推移



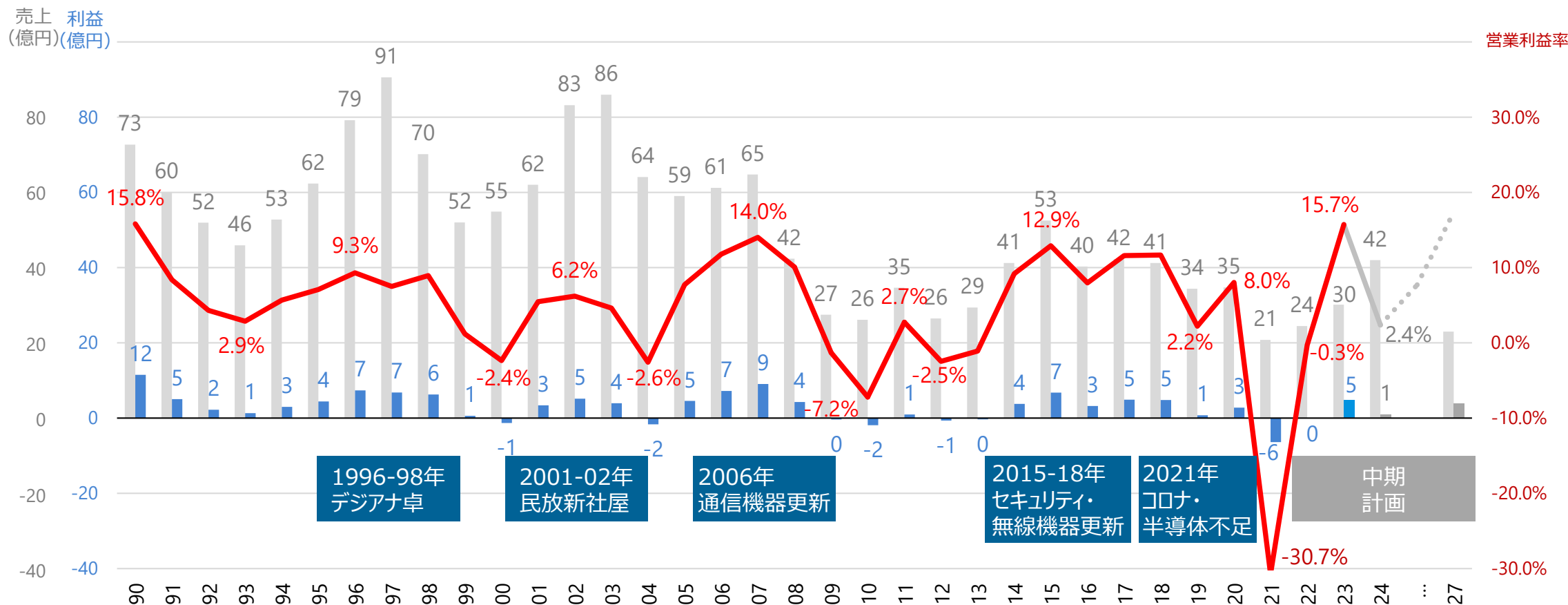
電子化学実装：売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率



情報機器：売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率



1996-98年
デジアナ卓

2001-02年
民放新社屋

2006年
通信機器更新

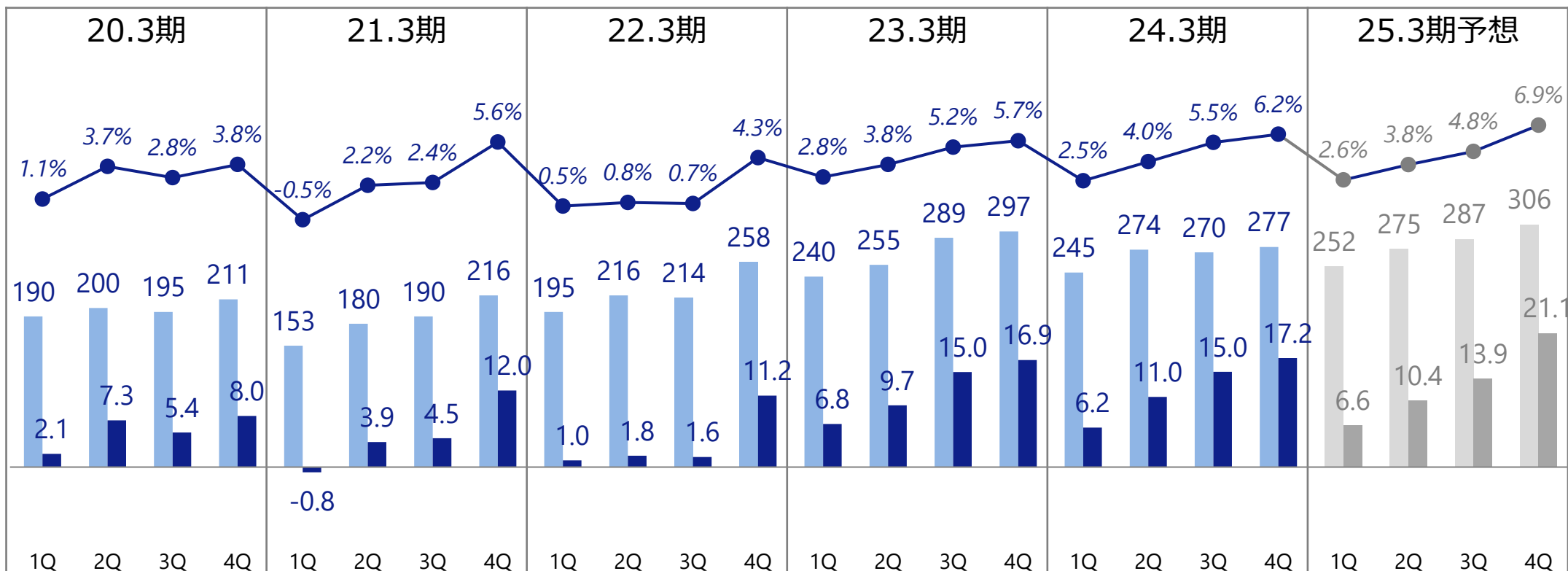
2015-18年
セキュリティ・無線機器更新

2021年
コロナ・半導体不足

中期
計画

全社: 売上高・損益の四半期推移

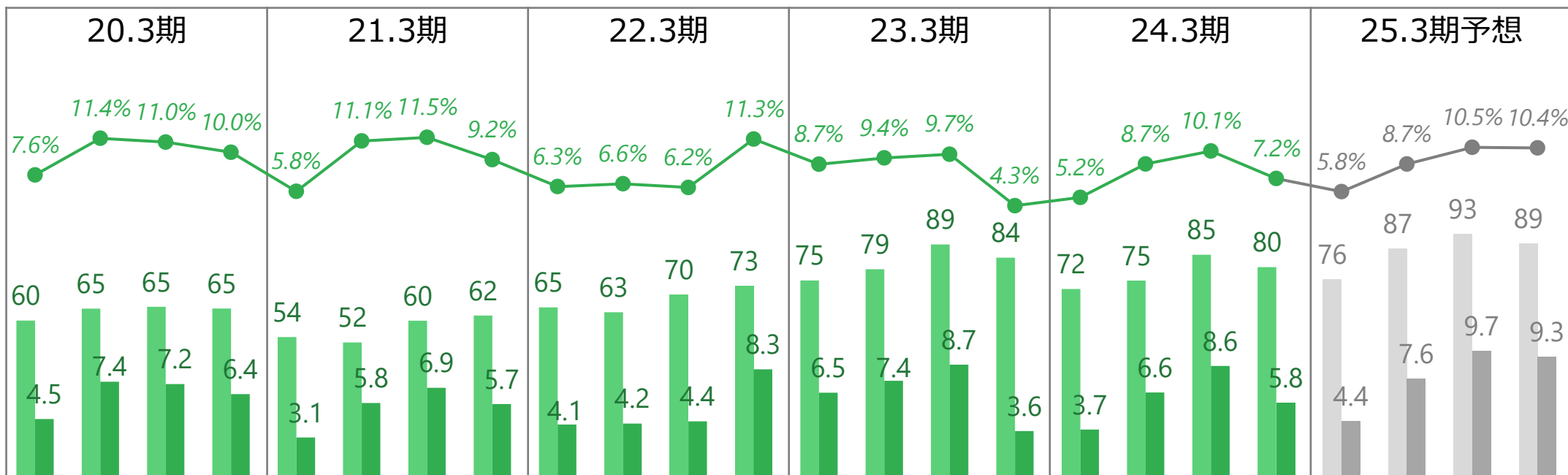
■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



[億円]	20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		25.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	390	406	333	406	411	472	494	585	519	548	527	593
営業利益	9.4	13.5	3.1	16.6	2.8	12.8	16.5	31.8	17.2	32.2	17.0	35.0
営業利益率	2.4%	3.3%	0.9%	4.1%	0.7%	2.7%	3.3%	5.4%	3.3%	5.9%	3.2%	5.9%

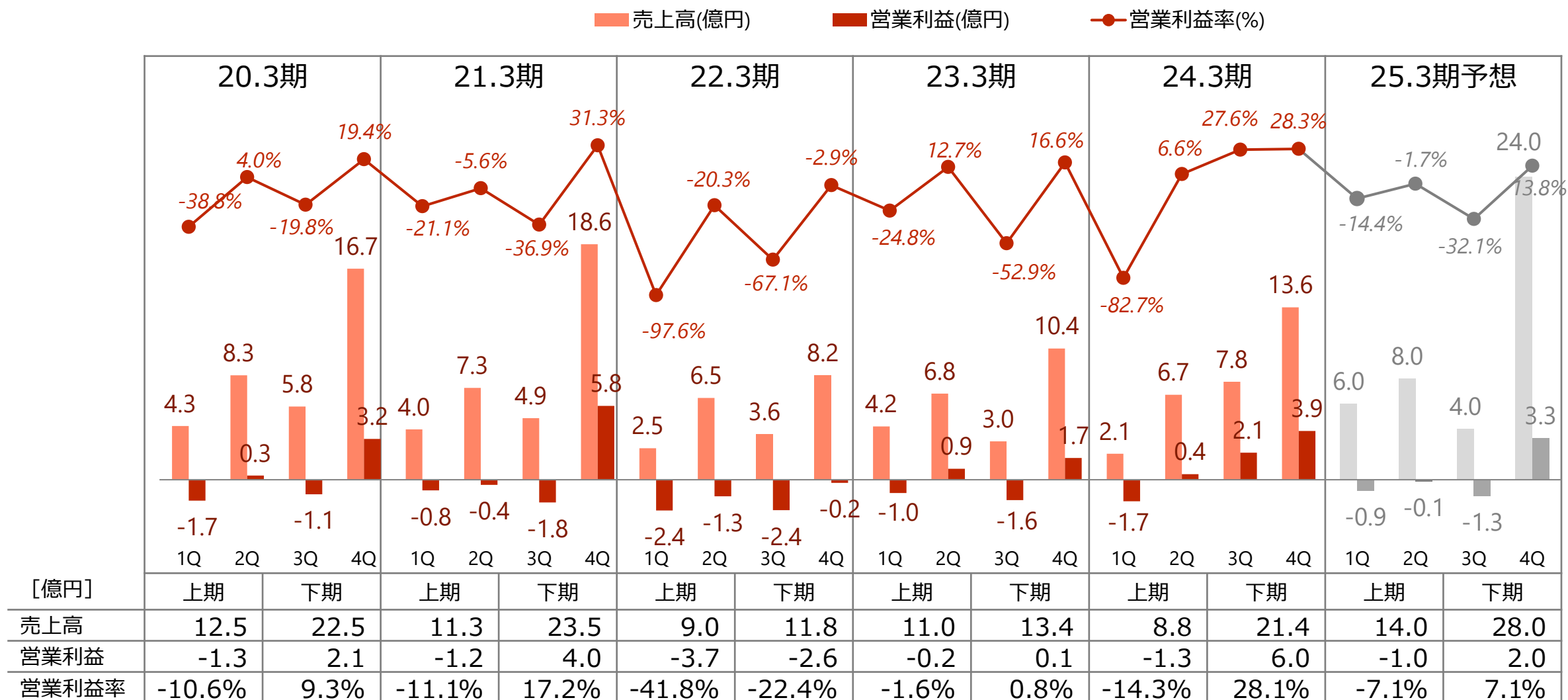
電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移

■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



[億円]	20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		25.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	125	130	106	122	128	143	155	173	147	165	163	182
営業利益	11.9	13.6	8.9	12.6	8.3	12.7	14.0	12.3	10.3	14.3	12.0	19.0
営業利益率	9.6%	10.5%	8.4%	10.3%	6.5%	8.9%	9.0%	7.1%	7.0%	8.7%	7.4%	10.4%

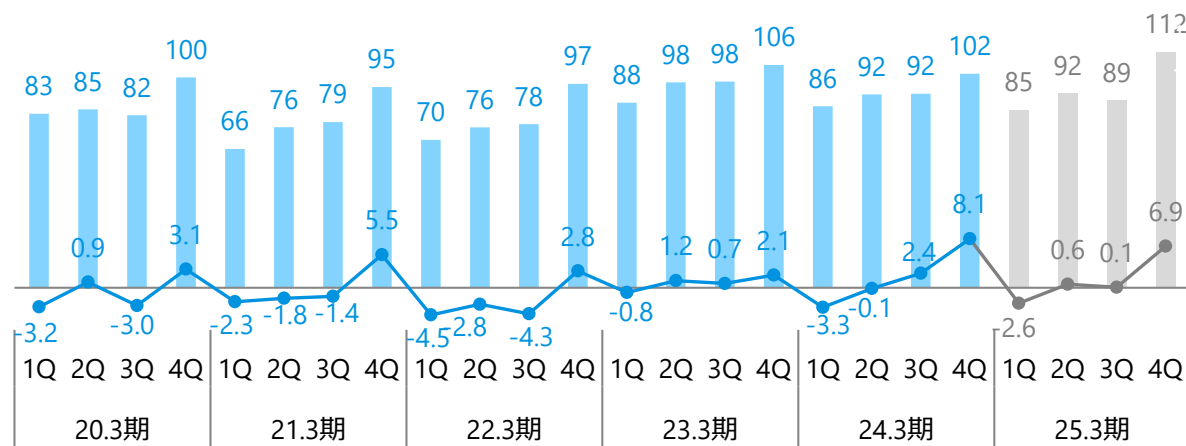
情報機器: 売上高・損益の四半期推移



地域別：売上高・損益の四半期推移

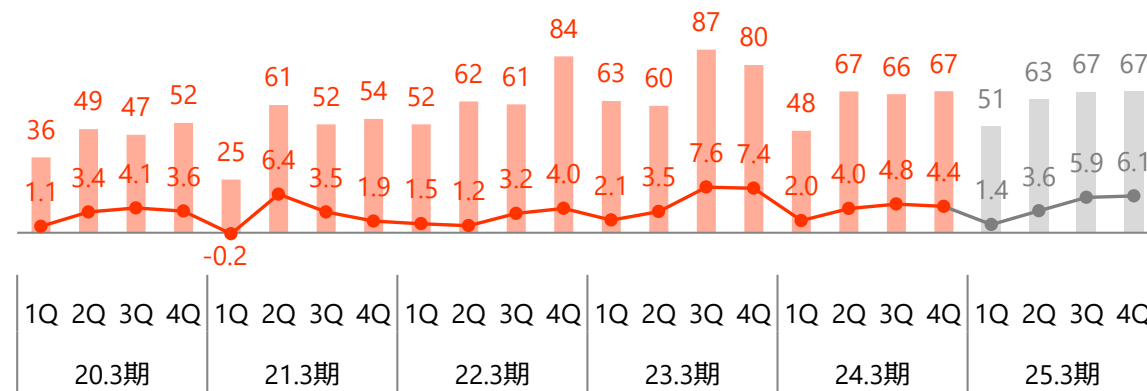
■ 売上高(億円) ● 営業利益(億円)

日本

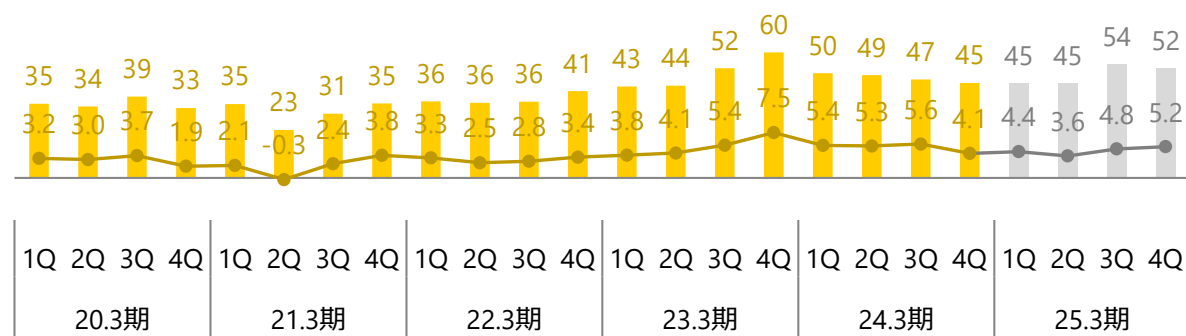


注：日本に連結消去等を含めて表示しています

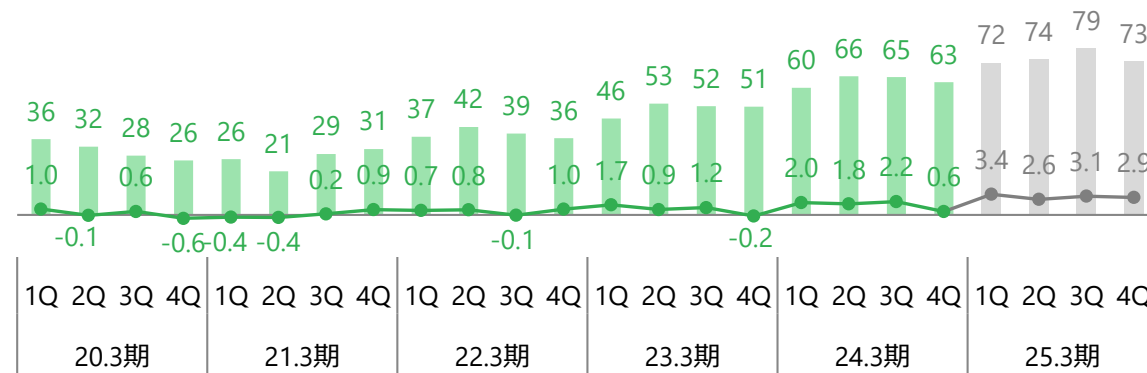
中国



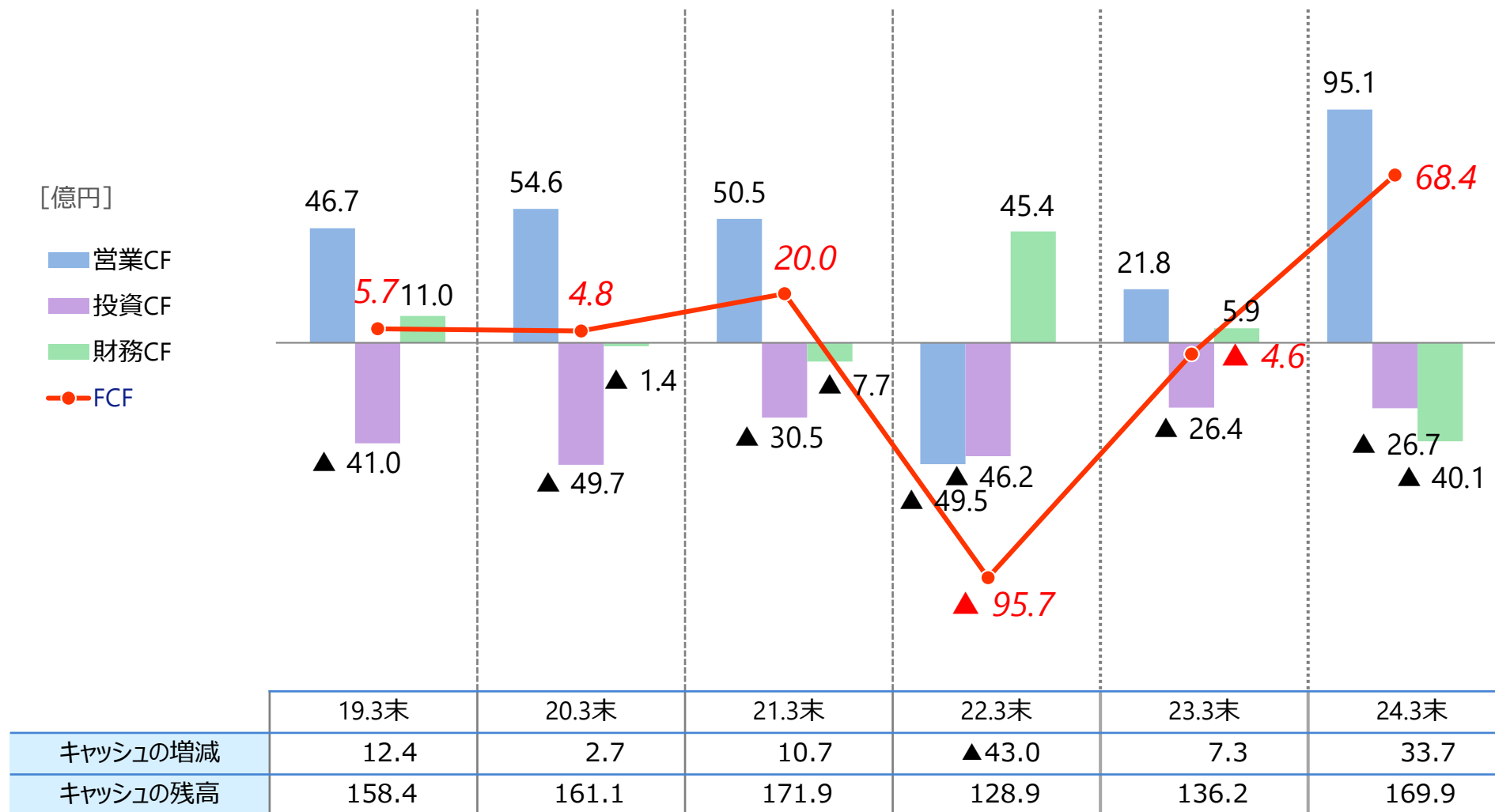
その他アジア



欧米

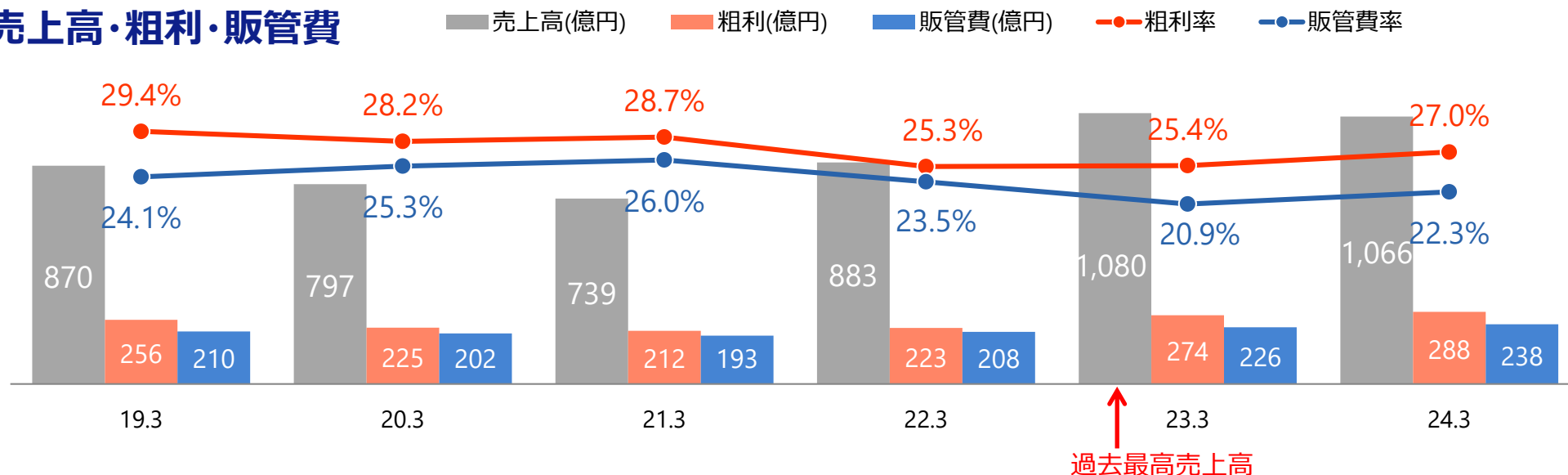


キャッシュ・フロー

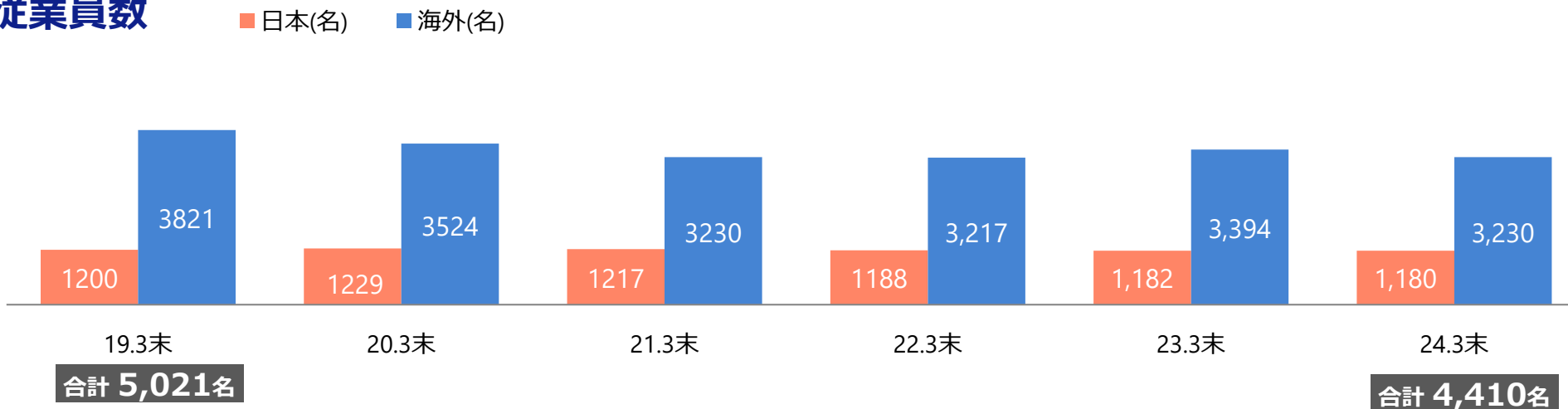


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



従業員数



酸化ガリウムパワー半導体

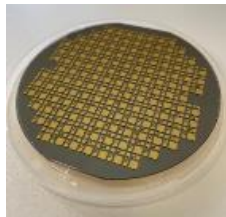
- ◆ 当社の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウム（ Ga_2O_3 ）パワー半導体の研究開発を推進

株式会社ノベルクリスタルテクノロジー

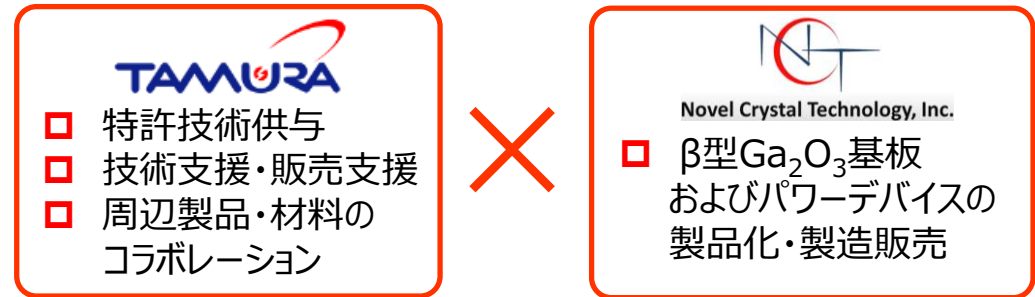


Novel Crystal Technology, Inc.

- タムラの研究開発部門が分離独立し、2015年に設立
- タムラの持分法非適用関連会社（出資比率 約40%）
- 事業内容
 - β型 Ga_2O_3 の開発・製造・販売
 - β型 Ga_2O_3 デバイスの開発

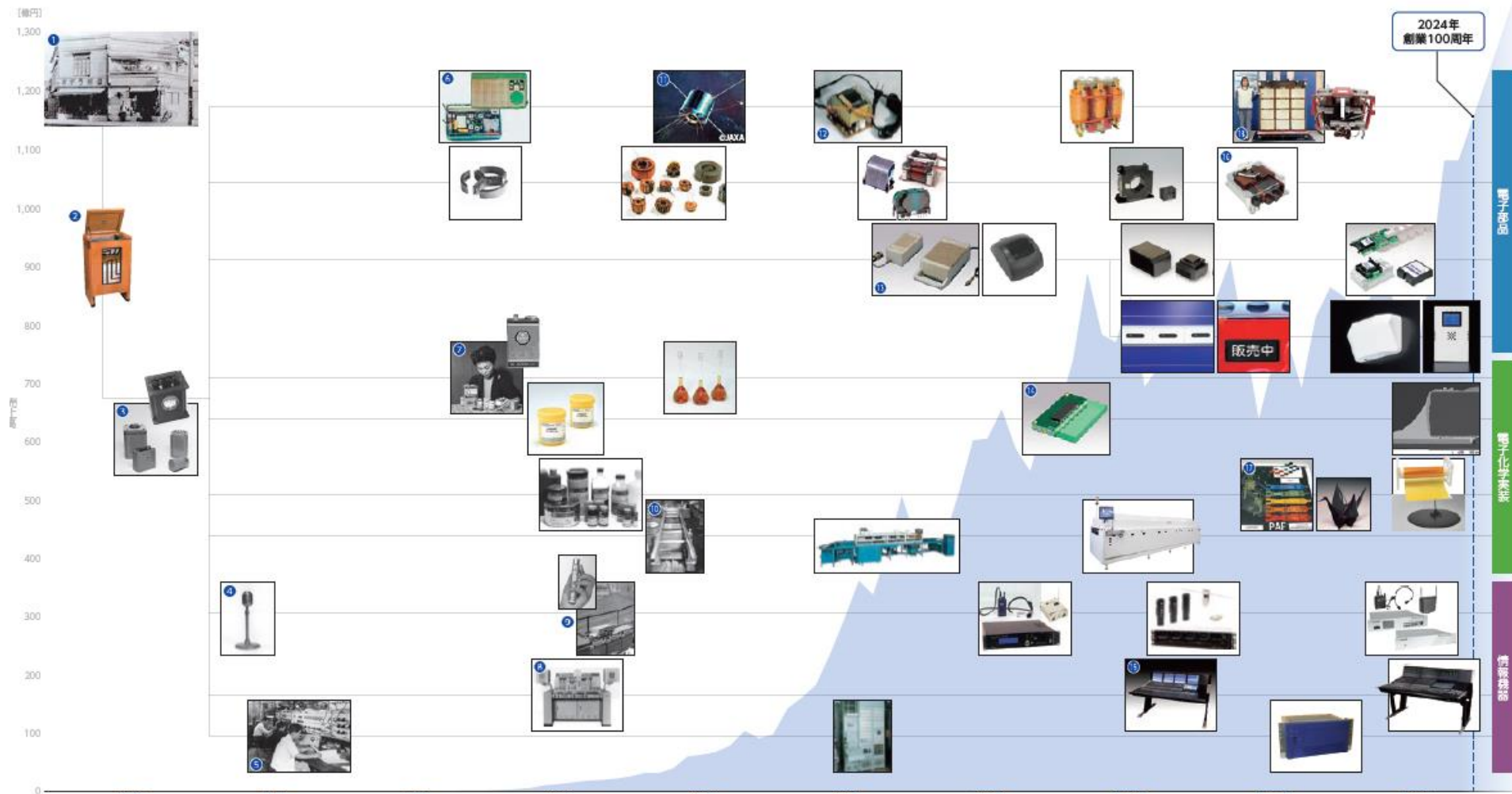


タムラとNCTの取り組み



- β型 Ga_2O_3 による製品づくりのベースとなる特許はタムラが取得。継続的な投資回収として、特許によるロイヤリティ回収を実施
 - パワー半導体周辺にはタムラ製作所の既存製品が活躍できる場が多数。高耐熱接合材料や電源機器などの共同開発を継続
- ⇒ 中長期的な視点で共に大きく成長することを目指す

タムラの歩み



創業期	拡大期	成長期	デジタル化対応	新市場展開	中長期ビジョン		
<p>1924年 [写真①] 日本のラジオ放送開始に先駆けること1年、東京・新宿に田村ラジオ商会設立</p> <p>1933年 [写真②] 自社ブランドの電気音響機の販売開始</p> <p>1935年 [写真③] トランスの自社開発を開始</p> <p>1937年 [写真④] ムービングコイル型マイクロフォンを販売開始</p>	<p>1939年 世界の一流品を扱うメーカーを目指し「株式会社タムラ製作所」を設立</p> <p>1941年 [写真⑤] 情報機器事業の礎となる通信機や中継線機の開発を行うための「柏木研究所」を新設</p> <p>1944年 練馬区に大塚工場(現・本社)を竣工</p>	<p>1955年 [写真⑥] 国内初のトランジスタラジオに小型トランスを採用、民生用部品の大量生産へ本格進出</p> <p>1956年 [写真⑦] 日本初の完全非線形性はんざろう探測「ソルダーライト」フラックスを開発、社内に化学専門の研究所を設置</p>	<p>1961年 [写真⑧] 放送用機器として、音声調整卓の当社1号機を開発</p> <p>1962年 [写真⑨] 放送所総機器事業に進出、東京オリンピックにてワイヤレスマイクが採用</p> <p>1968年 [写真⑩] 自動はんざり付装置当社1号機を開発</p> <p>1972年 [写真⑪] 日本初の実用衛星「ゆめ(ISS)」搭載の</p>	<p>1972年 [写真⑫] 民生用VTR機器向けに電源トランスを供給開始</p> <p>1984年 スイッチング電源の普及に伴い、テレビ・VTR用電源トランスの供給開始</p> <p>1985年 [写真⑬] ノートパソコン等の携帯機器向けにスイッチング方式の外付け電源アダプタの供給を開始</p>	<p>1994年 セラミックを用いた圧電トランスを実用化、ノートパソコンの液晶ディスプレイバックライトインバータ用として供給</p> <p>1995年 [写真⑭] 半導体パッケージ用ソルダーペーストを開発、大手半導体メーカーからCPU向け製品として部材を取得</p>	<p>2000年 RoHS指令発効(2006年)に伴い、鉛フリートータルソリューション推進</p> <p>2003年 [写真⑮] 地上波デジタル放送開始に伴い、放送局に音声調整卓をはじめとするデジタル対応放送設備を納入開始</p> <p>2009年 [写真⑯] ハイブリッド車向け車載用リアアクタの量産開始</p>	<p>2010年 [写真⑰] フレキシブル基板用ソルダーレジストを開発、スマートフォンやタブレット端末等に採用</p> <p>2010年 [写真⑱] 再生可能エネルギー等に用いる大型トランス/リアクタ市場に参入</p> <p>2013年 酸化ガリウム(Ga₂O₃)MOSFETトランジスタを世界で初めて実装</p>

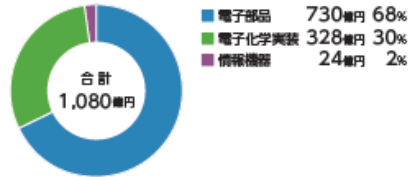


2024年5月11日
創業100周年

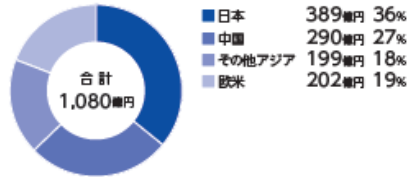
タムラグループ At a Glance

2022年度売上(事業別/地域別)

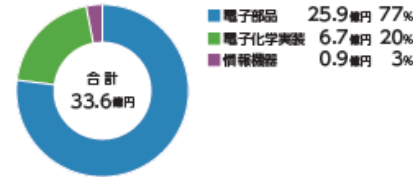
2022年度 セグメント別売上高



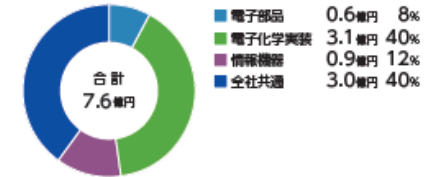
2022年度 地域別売上高



2022年度 設備投資



2022年度 研究開発費



電子部品

主要製品

- トランス
- リアクタ
- コイル
- 大型トランス/リアクタ
- バッテリーチャージャ
- 電源モジュール
- ゲートドライバ
- 電流センサ
- LED関連製品 など

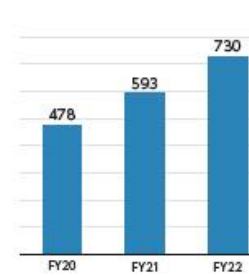


用途

家電、自動車、産業用ロボット・工作機械、風力・太陽光発電、データセンター、ロケット・人工衛星、白熱街開発 など



売上高の推移 (億円)



営業利益の推移



電子化学実装

- ソルダーペースト
- フลักス
- ソルダーレジスト
- 実装装置 など

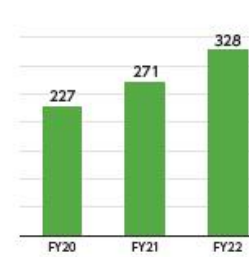


用途

自動車、スマホ・PC、家電、通信基地局、プリント基板 など



売上高の推移 (億円)



営業利益の推移



情報機器

主要製品

- 音声調整卓(ミキサー)
- ワイヤレスインターカム
- ワイヤレスマイクロホン など

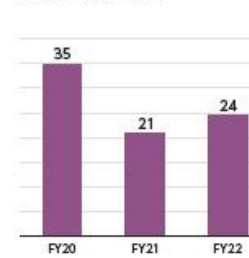


用途

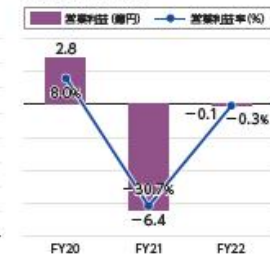
放送局、駅、劇場、コンサートホール など



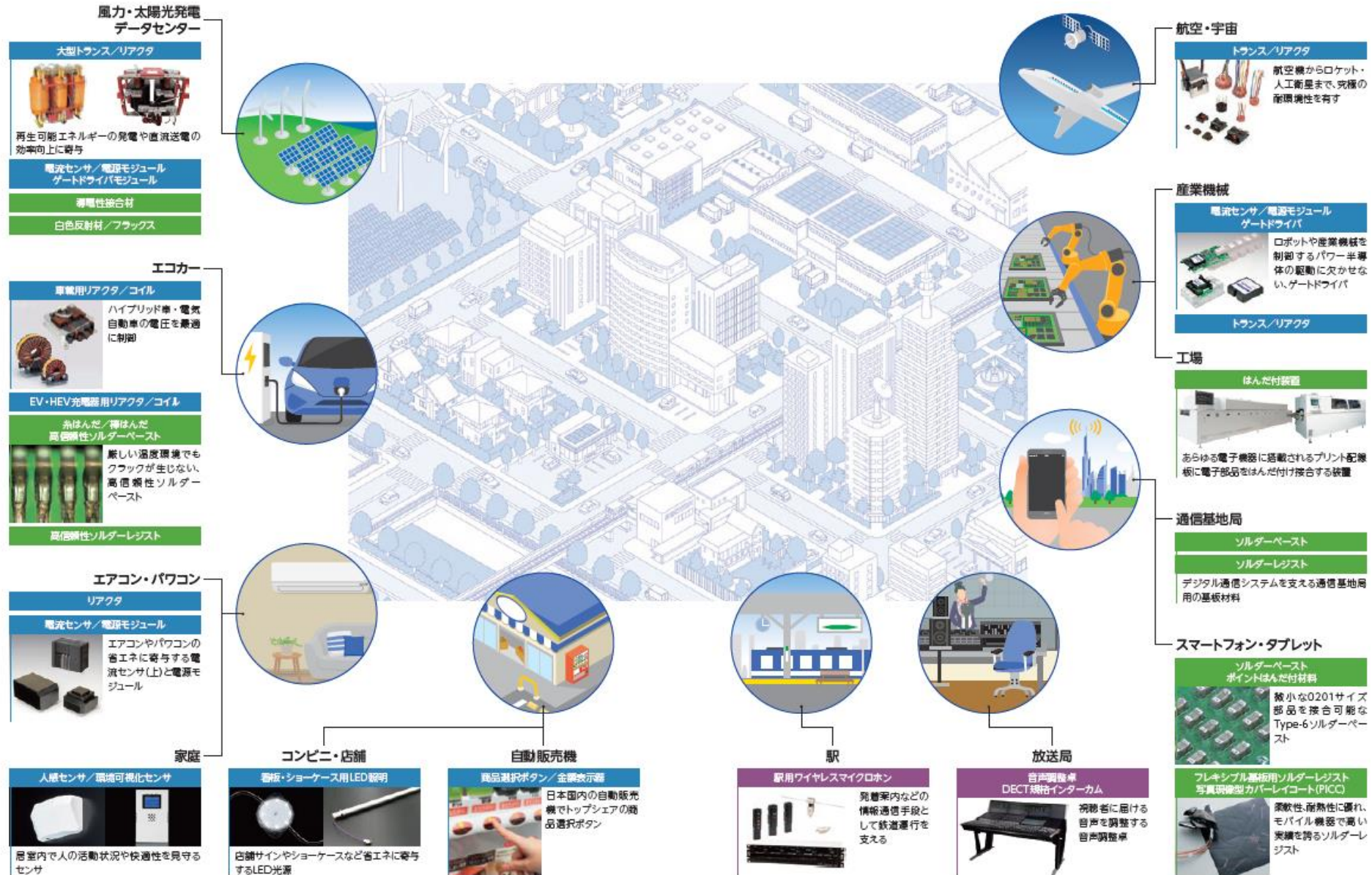
売上高の推移 (億円)



営業利益の推移



社会・産業・暮らしを支えるタムラのテクノロジー

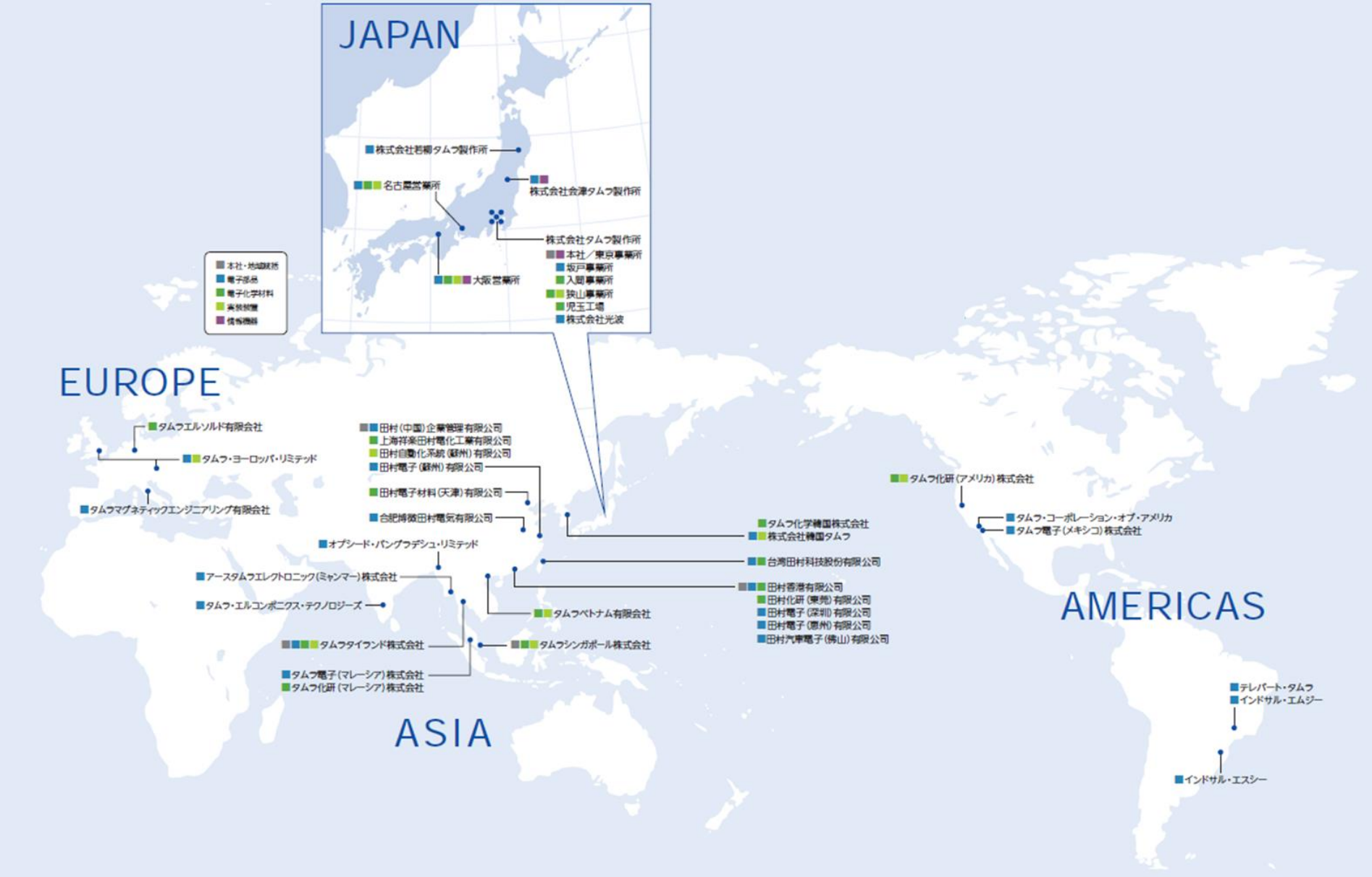


電子部品関連

電子化学実装関連

情報機器関連

事業拠点



当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
コーポレートコミュニケーション統括部 広報・IRグループ